

Graduate School of
Business Administration

KOBE
UNIVERSITY



ROKKO KOBE JAPAN

2018-13

社会物質性のメタ理論

松嶋 登 矢寺 顕行 浦野 充洋 吉野 直人
貴島 耕平 中原 翔 桑田 敬太郎 高山 直

Discussion Paper Series

社会物質性のメタ理論

A Note of Meta-theories in Sociomateriality

神戸大学 松嶋 登*

Kobe University Noboru MATSUSHIMA

大阪産業大学 矢寺 顕行**

Osaka Sangyo University Akiyuki YATERA

関西学院大学 浦野 充洋***

Kwansei Gakuin University Mitsuhiro URANO

松山大学 吉野 直人****

Matsuyama University Naoto YOSHINO

大阪商業大学 貴島 耕平*****

Osaka University of Commerce Kohei KIJIMA

大阪産業大学 中原 翔*****

Osaka Sangyo University Sho NAKAHARA

神戸大学 桑田 敬太郎*****

Kobe University Keitaro KUWADA

神戸大学 高山 直*****

Kobe University Tadashi TAKAYAMA

Abstract : In recent debates, sociomateriality has been discussed from the perspective of information and technology management. The aim of this study is to examine the meta-theories referred by research scholars who advocate sociomateriality. This concept has been controversial owing to the complexity of meta-theories. The referred meta-theories are built on different theoretical premises and contradict each other. In addition, the advocates may takes in the theoretical problem of meta-theories. By examining the meta-theories, we aim to identify the theoretical significance and remaining issues of sociomateriality.

Keywords : meta-theories of sociomateriality, actor network theory, organizational institutionalism, social constructionism, agential realism

*神戸大学大学院 経営学研究科 教授

**大阪産業大学 経営学部 准教授

***関西学院大学 商学部 准教授

****松山大学 経営学部 准教授

*****大阪商業大学 総合経営学部 講師

*****大阪産業大学 経営学部 講師

*****神戸大学大学院 経営学研究科 博士課程後期課程

1. はじめに

本研究の目的は、近年、情報経営研究で注目されている社会物質性について、この概念の提唱者たちが参照してきたメタ理論を検討することにある。メタ理論を検討しなければならない背景には、社会物質性概念の極めて論争的な性質がある。

Kautz and Jensen (2013) は、自らを宮廷道化師 (court jester) の立場に置いた上で、技術と組織の関係解明という教義が掲げられた宮廷において「新参の組織論者たち」が繰り広げている論争を批判的に描写していた。

曰く、この概念を生んだのは、女王オリコフスキー (Wanda J. Orlikowski) である (Orlikowski, 2007)。オリコフスキーがそれ以前に発表していた構造化モデル (Orlikowski, 1992; Orlikowski and Robey, 1991) の限界を克服するべく提示したのが社会物質性概念であり¹⁾、技術と組織が根源的に不可分であることを強調し、「一本の結び目のないロープのもつれた状態 (entanglement)」 (Orlikowski, 2007, p. 1438) であることを強調した関係的存在論 (relational ontology) を打ち出してきた²⁾。片や、若き王レオナルディ (Paul M. Leonardi) は、技術と組織の関係を相互に影響しつつも、機能的に区別された要素の「鱗状配列 (imbrication)」として捉える表象的存在論 (representational ontology) をもって女王に対抗してきた (Leonardi and Rodriguez-Lluesma, 2012, p. 82)。

この女王と王の論争の詳細について、本研究で詳しく議論することはしないが (詳細は、松嶋 (2015) を参照されたい)、興味深いのは、同一概念に対して、対立するほど異なった立場が示されていることである。それは、この概念の複雑さを示しており、端からみれば単なる混乱状態とも映るであろう³⁾。

本研究では、この混乱状態を、社会物質性が参照してきたメタ理論の検討を通じて整理してみることにはしたい。というのは、社会物質性は、もともとギデنز (Anthony Giddens) の構造化理

論をメタ理論として援用した概念が抱えた課題を克服すべく提唱されたものであり、その際に、矢継ぎ早にアクターネットワーク理論 (actor network theory: ANT)、制度派組織論

(organizational institutionalism)、社会構成主義 (social constructionism)、そして物質的転回 (material turn) を企図する各種の実在論 (realism) など、最新のメタ理論が参照されてきたのである。

換言すれば、社会物質性概念の複雑さは、援用されているメタ理論の複雑さであり、概念の混乱も異なった前提を持つメタ理論を援用したことによる論理矛盾や、あるいはメタ理論が有する課題をそのまま引き継いでしまう場合もあるだろう。われわれには「メタ理論に拘るとメタメタになる」という経験的教訓があるのは百も承知だが⁴⁾、本研究では社会物質性が参照したメタ理論の世界に踏み込んでみたい。そこに、社会物質性概念の理論的含意を識別し、残された課題を見定めるヒントがあると考えられるからである。

2. 構造化理論のレガシー

さて、社会物質性が参照してきたメタ理論の検討に入る前に、そもそも情報経営研究において社会物質性が必要とされた理論的背景として、1980年代から2000年まで経営学全般を席卷していた、ギデنزの構造化理論をメタ理論として参照した研究群を検討しておきたい。同じメタ理論が参照されたとしても、経営学においては多様な展開がありうのだが、興味深いことに、これらの研究は、いずれも今日の議論につながるレガシーとなっているのである。

情報経営研究の核心には、先端的な情報技術が組織に及ぼすインパクトを問うという問題意識がある。この問題意識から導かれる理論的教義こそ、技術と組織の関係解明に他ならないのであるが、この教義には情報技術を過信する単純な技術決定論でも、組織による慣性や抵抗を悲観する組織決定論でもなく、技術と組織のどちらにも還元され

ず，新たな社会技術システムの生成を展望する創発的視角（emergent perspective）を目指す（Markus and Robey, 1988）ことが仕込まれていることを見過ごしてはならない．換言すれば，この教義がその後の情報経営研究の主流を形作ってきたと言っても過言ではない．それが，Markus and Robey（1988）では必ずしも理論的な裏付けが与えられなかった，創発プロセスの内容を補填する概念の整備であり，その際にメタ理論として援用されたのが，当時の社会理論として注目されていたギデنزの構造化理論であった．

因果関係 (Causal agency)	論理構造	分析のレベル
・技術的規範	・変数理論 (Variance theory)	・マクロ
・組織的規範		・ミクロ
・創発的視角	・プロセス理論 (Process Theory)	・ミクロ ・混合

図1 創発的視角の特徴

（Markus and Robey, 1988, p. 584, Figure 1. Dimensions of causal structure）より著者作成

情報経営研究としての構造化理論の援用については，オリコフスキーによって提唱された構造化モデル（structural model）が挙げられ，その後の議論の基準点となっていく（Orlikowski and Robey, 1991; Orlikowski, 1992）．オリコフスキーによる構造化モデルの要点は，Orlikowski and Robey（1991）に示された図によく要約されている．それは，ごく単純化すれば，制度と行為の相互依存関係を主たる内容としたものである．ただし，制度（組織）と行為（技術利用）の相互作用それ自体は，Markus and Robey（1988）がプロセス理論と呼んだ以上の内容を含んではいない．曰く「相互作用」の「プロセス」というのは，論理的明晰さを欠いた議論の常套句でしかない．重要なポイントは，ギデنزの構造化理論によって，この相互作用プロセスにいかなる理論的内容が追加されたかである．

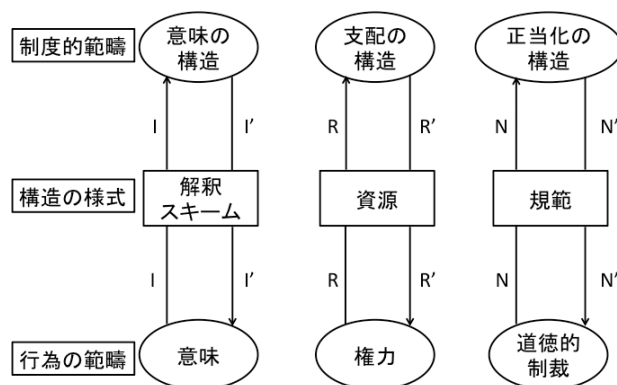


図2 構造化モデルに示された制度と行為の相互作用モデル

（Orlikowski and Robey, 1991, p. 148, Figure 1. The interaction of human action and institutional properties as mediated by the three modalities of structuration）より著者作成

まず，構造化モデルで言うところの制度と行為の相互依存関係そのものに注目した研究としては，DeSanctis and Poole（1994）が挙げられよう．彼らが提唱する適応的構造化理論（adaptive structuration theory）では，一方で情報技術（意思決定支援システム）に人々の行為に影響する構造特性を与えつつ，他方で実際の技術利用を通じて適応的に構造が創発するプロセスに注目する．この説明では，情報技術はその技術的特性と利用特性という異なった意味合いで構造的な次元が位置づけられる．しかし，「適応的」という言葉の含意を考えれば，技術的な構造特性に利用者が適応していくことが前提とされた，ソフトな技術決定論であると考えることができよう．

この技術決定論への回収を避けるためにオリコフスキーが制度と行為の相互作用に加えて注目したのが，技術利用を通じた意図せざる結果（unintended consequences）であった．彼女にとって技術は，あくまで行為の次元で影響する要因にほかならず，技術利用を通じた意図せざる結果とは，潜在的な利用可能性を見出す行為主体の知識能力（knowledgeability）に裏付けられたものであった．実際，彼女の事例分析では，例えば，日々の活動を記録するデータベースを共有する機能を利用した新人教育のように，解釈の柔軟性がある技術に対して，当初の計画を超えて様々な可

能性が与えられていくプロセスが記述されていく (e.g., Orlikowski and Hoffman, 1997) .

だが、オリコフスキーによるこの概念化は、その後様々な論争を招くことになる。一方で、彼女の議論が、行為主体の能力を強調し過ぎたために、技術の影響を捉え損ねてしまうことに対する批判であり、これは同じように主体の知識能力を強調するギデنزの構造化理論に向けられた批判でもある。他方で、実際の事例分析を見れば、人々が解釈すべき技術の本質的特性が密かに研究者によって用意されており、よりメタな技術決定論としても批判される。このときに問題なのは、説明原理としての技術決定論に留まらず、与件とされた技術的能力を識別する際、何が本質的で歪みのない配置であり、何が社会的に歪められた配置であるのかの判断に、研究者の視点が入り込んでしまうという認識論的陥穽でもあった (Grint and Woolgar, 1997, pp. 21-23) . オリコフスキーの構造化モデルに対するこれらの批判が、様々なメタ理論の参照に向かわせ、そのことが社会物質性概念の考案に結実していくことになる。

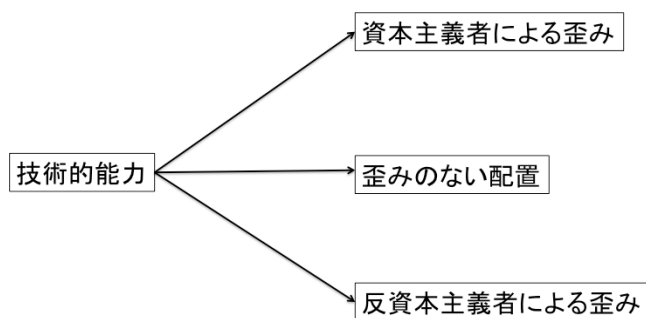


図3 技術の本質主義が孕む方法論的陥穽

(Grint and Woolgar, 1997, p. 35, Figure 1. Technological capacity and distorted deployment)
より筆者作成

さて、狭義の情報経営研究に限らなければ、ギデنزの構造化理論を参照した経営学研究は他にも存在する。まず、取り上げなければならないのが、後にレオナルディを育てる師となるBarley

(1986) による、連続的な構造化プロセスモデル (sequential model of the structuring process) であった。彼は、CTスキャンが導入された病院の両極端な組織変化（若手医師への集権化とレントゲン技師への分権化）をもとに、行為と制度の相互作用を媒介するスクリプトとして技術概念を位置づけている。この技術概念の捉え方が、物質的でも社会的でもある社会物質性の概念に繋がり、Leonardi (2010) による「物質なき物質性 (materiality without material)」という発想の源になっていくのである⁵⁾。

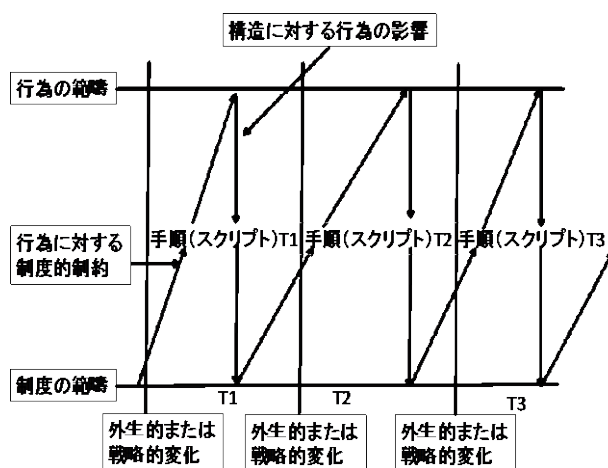


図4 連続的な構造化プロセスを媒介する技術

(Barley, 1986, p. 79, Figure 1. Sequential model of the structuring process) より筆者作成

次に、構造化理論が内包する社会的実践の再帰性 (recursiveness) に注目したのが、Pentland (1992) であった。先述のOrlikowski and Robey (1991) の図式化では、制度と行為は別の次元に置かれた上で、相互依存の関係が結ばれていた。しかし、構造を「思考の痕跡 (mind trace)」として概念化したギデنزの構造化理論の含意に注目するのであれば、人々の行為は可視的ないし意識レベルから日常的な実践レベル、そして無意識レベルへと深化していく時間性を持つ。Pentland (1992) では、ソフトウェアのサポートセンターにおいて電話対応にあたる人々が形成していたルーティンとして、物的構造から儀礼的構造、さらにはコンピテンス構造が形成されていくというよ

うに、再帰的に進化していく再生産プロセスを描いていた。しかし、いちど再生産が始まれば、二度と抜けられないような再帰性のイメージが、後にルーティンに従う行為を契機にした革新の理論化へと発展していくことになる。

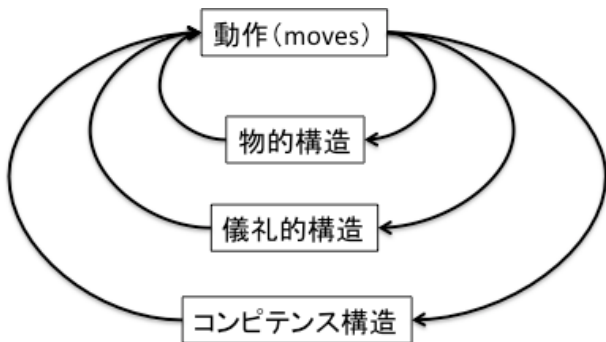


図5 再帰的に進化（再生産）する構造化プロセス

(Pentland, 1992, p. 532, Figure 1. Moves and structure)

より筆者作成

最後に、おそらく経営学において構造化理論を援用した最も初期の研究の一つとして、Ranson, Hinings and Greenwood (1980) が挙げられる。彼らは、Orlikowski and Robey (1991) の図式化のうち、あまり注目されていなかった制度的次元の範疇に注目するものであった。すなわち、機能主義社会学に由来する機能の範疇、解釈主義社会学に由来する意味の範疇、マルクス主義社会学に由来する権力の範疇である。制度と行為の相互作用で注目すべきは、この複数の範疇の制度的次元が絡み合いながら進行することであり、そこに制度の内生的な矛盾を通じた組織変化が生じる契機がある⁶⁾。情報経営研究として、こうしたギデنزの学説的な整理や制度的次元の範疇に関する概念枠組みを応用する研究例は多くないが、萌芽的な試みが、根来・鈴木 (1998) によってなされていた。彼らは、ソフト・システムズ・アプローチの立場から、ERPシステムの導入に伴って、システム導入者（ベンダー）の行動や認知を支えるコンテキストと、利用者の行動や認知を支えるコンテキストを可視化し、そのギャップ量によ

って導入戦略を判断する診断ツールとしての応用を試みていた。ギデنزの学説研究からは生まれることがないであろう、情報経営研究としての応用は、今なお実務家に有益なツールを提供するものであり、こうしたメタ理論を応用する方法論にも学ぶべき点がある。

以上、社会物質性概念が誕生する背景として、ギデنزの構造化理論を参照した議論を見てきた。直接的に社会物質性に連なっていくのはオリコフスキーらによる構造化モデルであるが、彼女たち以外からもメタ理論として注目されてきた構造化理論は、別の理論的系譜を通じて間接的に参照されていく点に注意されたい。

(松嶋登)

3. アクターネットワーク理論の踵き

社会物質性を論じる際、本質主義を回避するためにOrlikowski (2000) が宣言したのが関係的存在論であり、その立場を裏付ける理論の一つとして援用されたのがアクターネットワーク理論 (ANT) である。ANTでは人間と物質あるいは社会と技術に本質的な特性が内在しているとは考えない。むしろそれぞれの特性は関係性を通じて見出される。この存在論的前提は、ANTの文脈においては異種混濁性 (heterogeneous) という概念で知られている。Orlikowski (2007) は、これを存在論的なもつれと表現し、関係的存在論という立場から捉えられる物質に注目することで、構造化モデルから距離を取ろうとしたのである。この社会と物質の関係性の内に物質固有の特性を見出すという視点から進められた探求は、後に、さらなる批判を受けることとなったが、この批判は、ANTの異種混濁性の記述をめぐる問題でもある。

本節では、社会物質性の議論の嚆矢であるオリコフスキーが援用したANT、特に異種混濁性という概念について改めて検討し、ANTが分析の対象とした異種混濁のネットワークを構成していくプロセスたる翻訳 (translation) 概念からANTにおける分析の焦点を検討する。最後に、そもそも

ANTが目指した方向性と異種混淆性の記述が抱える問題と、近年の研究動向に触れておく。

3.1 社会と物質の異種混淆性

技術（物質）を利用する人間の認識を強調することで物質固有の特性を取りこぼしてきたという批判に対して、物質それ自体を分析対象とする際の拠り所となっている理論的基盤の一つが、ANTである（Orlikowski, 2000; Orlikowski and Scott, 2008）。ANTに関してはこれまで本誌においてもいくつかの論文で注目され、詳細な検討が加えられている（木佐森, 2009; 竹岡・太田, 2009）。したがって本節では、ANTの議論の中でも特に社会物質性の議論の中で引用される理論的特徴に注目する。具体的には、人間と物質あるいは社会と技術を不可分のものとし、異種混淆のネットワークとして事物を捉えるという視点である。

Orlikowski（2000）では、この異種混淆のネットワークと、人間と物質⁷⁾（human / non-human）を対称的に扱うというANTの理論的特徴⁸⁾から、人間と物質が根源的に絡み合った状態として技術的实践（technology in practice）として概念化しつつ、物質に固有の特性を見出すために、技術的人工物（technological artifact）という概念を用いる。しかしながら、分析的な道具として限定するとしても、この技術的人工物という概念は、物質を技術的实践の外に置くことにつながる。アクターネットワークとは、社会的、物質的アクターから構成されるネットワークという意味ではなく、アクター自体をネットワークとして捉えるという視点であったはずである。したがって、本質的に二分されるもの同士が絡み合った状態を想定すると同時に、物質そのものの役割を個別に捉えようとする試みは、ANTの本来の目指すところではないだろう。

ANTの理論的特徴を踏まえるならば、アプリオリに人間／物質というなんらかの特性を持つものは存在せず、事物それ自体が異種混淆のネットワークとして捉えられるべきであろう。すなわち、「物質」とわれわれが呼ぶものは、分析に先立っ

てその特性を持つというよりもむしろ、異種混淆のネットワークの結果⁹⁾として物質としての特性が構成され、自明のものとして現れる（Hanseth, Aanestad and Berg, 2004, p. 118）。

つまり、異種混淆性や社会／技術の対称性とは、二分法によって決定論や相互作用論が抱えた問題を解決するためではなく、二分法そのものを解消するものとして考えられなければならない。すなわち、物質を分析対象に含めることで、人間の認識あるいは物質の特性から技術を論じようとする問題を克服するものではなく、人間／物質という区分そのものを棄却しようとしていたのである。

3.2 ネットワークの翻訳プロセス

ただし、ここでのANTの社会や物質という区分が存在しないという主張は、人間や物質が存在しないということではない。われわれが自明のものとして「人間」や「物質」と捉えるものは、異種混淆のネットワークの結果であり、この「人間」や「物質」として構成されるプロセスを、ANTではネットワークの拡大と安定として捉える。

つまり、ANTが分析しようとするのは、あるアクターが他のアクターをネットワークに巻き込んでいき、ネットワークが拡大・安定化するプロセスである。このプロセスを分析する際に用いられる概念が翻訳である。翻訳とは、他者をネットワークに巻き込み管理するために自らの関心と巻き込む側の関心を解釈すること（Latour, 1987, 邦訳187頁）、あるいは2つの媒介者（アクター）を共存に導くこと（Latour, 2005, p. 108）と定義される。つまり、翻訳とは、自らの関心のもとに他者を巻き込み、ネットワークを拡大させると同時に安定化させる方法である。

他方でANTでは、人間アクターが既存の異種混淆のネットワークに委任された利害に基づいて、人間／物質を関係付けていく翻訳に注目する。もちろん、物質アクターは人間アクターの利害を構成するネットワークの一部であり、また翻訳の対象ともなり得るが、ネットワークを拡大するのはあくまで人間アクターである。ここで、翻訳の

プロセスを、ある人間アクターが自身の目指す目的に向けて人間／物質を動員して行く単線的なプロセスとして記述してしまうことには注意が必要である（松嶋, 2006）。

翻訳のプロセスを分析する際には、ある意図や志向性を持った翻訳者としての人間アクターに焦点を当てざるをえない。ただし、翻訳者の意図や志向性は、それを構成する異種混淆のネットワークに委任されたものであるという前提のもとで捉えられる。つまり、翻訳は人間が物事を解釈する能力そのものを否定するわけではなく、人間にそうした能力が本来備わっていて自由に解釈することができるという前提を置くことを否定するのである。また、取り込もうとするアクター自体も同様に、本質的な特徴を持つものではなく、翻訳者の思う通りにネットワークに取り込まれていくわけではない。その意味で、物質は人間に働きかけるのである。物質のエージェンシーという言い回しは、これを強調したものであると理解するのが正しいであろう。翻訳は、ある力を持った人間アクターによって成功裡に進められていくプロセスでもないのである。

3.3 異種混淆性の記述をめぐる課題

上記のようにANTでは、異種混淆のネットワークを形成する翻訳プロセスに焦点が当てられるが、ネットワーク形成における個々のプロセスを因果関係として捉え、説明の根拠を求めようとするれば無限に後退していくこととなり、それはANTの目的とするところではない。ANTの目的は、いかに翻訳を通じてネットワークを拡大するか、そのプロセスの記述を通して、人間・物質、あるいは社会・技術といった純化された区分がどのように形成されるのかを明らかにすることにある。

Latour (2005) は、ネットワーク（集合体）を捉えることは事実を説明するものではなく、記述することであると主張する。説明を行おうとすれば、説明される事物を用意し、その原因となる物質性、解釈、社会構造などを用意することになるが、ANTは、この説明されるものと説明する要因

がいかにして生成・認識されるのかを明らかにする。そのためには、目前にある事実を生成させている異種混淆のネットワークを記述する必要がある。

しかしながら、ネットワークを記述するとしても、異種混淆という考え方を徹底するとすれば、われわれはどのようにしてそのネットワークを捉え、記述することができるのだろうか、という方法論上の問題を残している。例えば、あるネットワークを記述しようとしても、その範囲を誰がどのように線引きするのかという問題が付されている（Strathern, 1996）。これに対して福島（2017）は、カロン（Michel Callon）が想定するアクターネットワークは、問題化という概念で画定されたネットワークであるという。問題化とは「対象に関心を持っている状態」（p. 23）であり、関係付けられるアクターは、この関心に基づいて、翻訳を通じて動員されていく。

しかし、問題化によってネットワークの範囲が画定されたとしても、その対象をわれわれが認識できなければ、記述することもできない。つまり、構成概念それ自体が、人間と物質に分けられないという理論的な前提を保ったまま、その異種混淆の状態であるネットワークを記述しなければならない。その記述においてはやはり人間あるいは物質を事前に用意しなくては、ネットワークそのものを記述することはできないだろう。われわれが、あらゆる事物が人間と物質の異種混淆のネットワークであるという前提を置きながら、分析的に事物を捉え、記述する方法について、ANTの議論は必ずしも明らかにしてこなかったのである。

上記の方法論的課題に対する一つの試みと考えられるのが、近年カロンらが中心となって議論される、市場の社会学的分析（the sociology of markets）である（Callon, 1999）。この分析は、単なる分析対象の変更ということに留まらず、分析の焦点を移行させるものである。すなわち、これまでのように社会・技術が絡み合った異種混淆性を強調するのではなく、市場を対象とする議論は、それが解きほぐされることによって可能となる実

践を探究する¹⁰⁾。このとき、鍵になるのが「計算」という実践である (Callon and Muniesa, 2005; 國部・澤邊・松嶋, 2017)。例えば、金融市場における取引は、社会・技術が複雑に絡み合う市場¹¹⁾を単純な因果関係に解きほぐした金融理論に基づく計算によって可能となる。つまり、金融理論は市場を反映したものというよりも、行為者の計算を可能にし、遂行的に市場を形成する装置である (McKenzie, 2007)。同時に、単純な因果関係として構成された金融理論の利用は、その理論の前提を変更することもあり、歴史的にも様々な金融危機を生み出してきた (城田, 2013)。このように異種混濁な状態が解きほぐされる実践における人間の振る舞いに注目する点こそ、ANTに求められるべき論点であろう。

(矢寺顕行)

4. 制度と技術の理論的位置づけ

オリコフスキーらの構造化モデルでは、技術と相互作用する制度的次元が最上位に置かれていた。この制度という概念は、経営学では制度派組織論という研究分野で議論されてきており、専ら人々を拘束する社会的次元として捉えられてきた。

Orlikowski and Barley (2001) は、制度派組織論と技術研究を架橋することで、制度の拘束的な性質を緩和しつつ、人々の柔軟な解釈能力を触発する媒介項として技術の物質性を位置づけられるとする。この考え方には、技術を実践の媒介項として抽象化して捉えてきたBarley (1986) の影響が見られよう。だが、抽象化された技術概念は、実質的には技術を制度分析から再び見失わせてしまうか、あるいはもっと素朴な技術決定論を滑り込ませてしまう。実際、彼女らの議論では、技術が社会的で心理的な人工物であることが指摘されるものの、新たな技術の導入によって導かれる制度変化の分析が強調される。このように言うとうと今度は制度変化を導く、制度化されていない技術を前提とするしかなくなる (Bridgman and Willmott, 2006)。

この混乱は、制度概念に対する二つの誤解に起因する。第一に、制度が人々を拘束する社会的次元として位置づける誤解であり、第二に、制度と技術を対立的なものとする誤解である。本節では、これらの誤解に対して、まず、新制度派が理論的土台の一つとして参照していた組織ルーティン論の検討を通じて、制度は人々を拘束することを強調する概念ではなかったことを確認していく。次に、対立的に位置づけられてきた制度と技術の関係を改めて検討する。最後に、近年の制度派組織論で脚光を浴びている制度ロジックスと物質性概念から制度と技術の理論的把握を目指す。

4.1 制度としての組織ルーティン

第一の誤解は、制度が人々を拘束すると考えられてきたことである。確かに制度派組織論は、制度から自由な個人を前提とする合理的主体モデルを否定し、制度化された主体を捉える必要を提唱してきた。例えば、主体を拘束する制度がいかに変化するのかという問題が、埋め込まれたエージェンシーのパラドクスとして定式化され、制度派組織論の中心的課題となってきた (DiMaggio and Powell, 1991; Seo and Creed, 2002; 松嶋・浦野, 2007)。

しかし、制度化された主体は、単に制度に拘束された主体という意味ではない。今日の制度派組織論の大きな影響を与えたMeyer and Rowan

(1977) は、自らのアイデアの源泉の一つにカーネギー学派のマーチ (James G. March) らを嚆矢とした組織ルーティン論を位置づけており、組織ルーティン論に遡ってみると、そのことがよく分かる。もっとも、ルーティンと聞くと反復的な行動が想起されよう。制度派組織論において制度が人々を拘束すると考えられてきたように、組織ルーティン概念もこうした日常用語のイメージに回収され、集団の規則的な行動パターンとして表面的に理解されてきた (Becker, 2004)。

しかし、カーネギー学派の議論を顧みてみれば、組織ルーティンは行動パターンではなく、実行プログラム (March and Simon, 1958) や標準業務

手続 (Cyert and March, 1963) といった決定ルールとして概念化されていた。決定ルールとは、人々の行動を方向付けるものの、その内容を規定するものではなく、その場の状況にあわせた適切な行為を選択するために利用されるものである

(Cyert and March, 1992)。この含意を前景化すべく、マーチが組織ルーティンに対して用いた表現が「制度」に他ならない。制度としての組織ルーティンは、組織成員に行動の目標や型を与える規範であり、だからこそ人々の多様な行為を導き得る (March and Olsen, 1989)。

さらに、直接的な参照関係にあるわけではないが、ペントランド (Brian T. Pentland) やフェルドマン (Martha S. Feldman) らが中心に論じてきた組織ルーティンの遂行的性質も同種の議論に位置づけられる (Becker, Knudsen and March, 2006)。Pentland (1995) や Pentland and Rueter (1994) は、組織ルーティンを文法のアナロジーで捉え、規範的に参照される文法が様々な文章表現を導くように、組織ルーティンもまた多様な実践を生み出す可能性を指摘した。Feldman (2000; 2004) は、この議論を踏まえて、組織ルーティンの二つの側面を識別した。一つは文法のように行為のモデルを示す指図的側面 (ostensive aspects) であり、もう一つはこれを参照して実際に行われる遂行的側面 (performative aspects) である。こうした議論は、かつて Pentland (1992) が構造化理論を援用して、再帰的なコンピテンス構造の形成を論じた際には十分に展開されていなかった点であり、構造の再生産は単なる社会的行為の反復ではなく、遂行的な実践を前提とすることが示されている (吉野, 2015)。

このように意思決定前提として規範性を強調するかたちで再定位された組織ルーティン概念だが、今や規範性にとどまらず、多様な実践を内生的に生み出すメカニズムとして射程を拡げようとする動きもある (Cohen, 2009; Hodgson, 2003, 2008; Pentland and Feldman, 2008)。例えば、ホジソン (Geoffrey M. Hodgson) は、デューイ (John Dewey) の習慣 (habits) 概念に倣い、組織ルー

ティンをディスポジションと捉えた。ディスポジションとは、状況的でルールのようなメカニズムを持つ生成的構造と定義され、そこには規則や手続き、慣例といった決定ルールだけでなく、パラダイムや組織文化といった広く実践に影響を与える諸要素が含まれる (Hodgson, 2003, p. 366)¹²⁾。

これらの諸要素の中で、近年改めて注目を集めているのが、技術やコードなどの人工物である。D'Adderio (2008, 2011) や Labatut, Aggeri and Girard (2012) は、第6節で詳しく検討する実在の物質的転回 (material turn) を参照しつつ、人工物が組織ルーティンの遂行的実践に規律的な影響を与える点に注目した。フェルドマンの組織ルーティンの二重性の議論では、ルールや手続きといった指図的側面を解釈し、自らの利害に根差した目的的行為を繰り広げる行為者のエージェンシーが強調された。だが、指図的側面は人工物に刻み込まれることで自明視されるようになり、行為者の認識を規定するデフォルトの力 (power of default) を発揮する。だからこそ、実践に影響を与える諸要素の中でも、人工物を分析の基点に据える必要性が説かれたのである。

4.2 制度と技術

制度概念を巡る第二の誤解は、制度と技術を対立的に捉える考え方である。この誤解は、制度が非合理的実践を生むものという不理解とともに、特に1980年代から1990年代にかけて新制度派を名乗る新参加者たちによってパンデミックな広がりを見せた。もちろん、近代の合理化現象に焦点化していた制度派組織論のグルたちは、早々に誤解を払拭するための論争を仕掛けてきた。新制度派の金字塔とされるオレンジブック (Powell and DiMaggio, 1991) におけるディマジオ (Paul DiMaggio) とパウエル (Walter Powell) の巻頭論文 (DiMaggio and Powell, 1991) は、新制度派という表題を掲げながらも、その実は非合理性を強調する新制度派への批判であった。

ちなみに、1990年代終盤から2000年代にかけて一大ムーブメントを起こした制度的企業家も¹³⁾、

誤解された概念の是正に向けた内輪向けの議論であったと振り返られている（桑田・松嶋・高橋, 2015; Hardy and Maguire, 2017）. DiMaggio

（1988）が提唱した制度的企業家（institutional entrepreneur）は、技術的な効率性という合理化された神話が、既存の制度に対する抵抗や反発の源にもなり、制度変化の革新さえもたらし示すために用意した概念であった。しかし、（ちょうどルーティンの概念がそうであったように）「企業家」という日常用語が持つ進歩的なイメージは、制度的企業家の議論は制度に埋め込まれて「いない」自由な人間の主体性を喚起したのである

（Hwang and Powell, 2009; 松嶋・高橋, 2009）.

もっとも制度的企業家以降の議論をまとめたビッググリーンブックの第二版（Greenwood, Oliver Lawrence and Meyer, 2017a）を見る限り、そうした誤解は影を潜めている。制度的企業家によって、制度と主体の関係（制度のもとで合理化される主体）を捉えるための概念として注目されているのが、制度的実践（institutional work）という視座である（Lawrence and Suddaby, 2006; 松嶋・浦野, 2013）。制度的実践は「制度の創造・維持・崩壊を目指した個人や組織の目的的行為」（Lawrence and Suddaby, 2006, p. 215）と定義され、個人や集団の生きられた経験（lived experience）を捉えようとする包括的な概念である（Lawrence, Suddaby and Leca, 2011）。この概念は、社会科学全般で横断的に議論された実践論的転回を基底に据えたものであり、自明視された制度に加えて、実践が持つ物質的特性にも注目した議論であり、現在の制度派組織論における理論的基盤の一つに位置づけられる（Greenwood, Oliver, Lawrence and Meyer, 2017b, pp. 11-12）.

以上のような制度派組織論のグルたちの批判を引き出してきた制度と技術の対立的把握であるが、もとより新制度派の嚆矢となったMeyer and Rowan（1977）は、ウェーバー（Max Weber）の近代化論に根ざしながら、公式組織において指示される技術的な活動は、制度化されたものであることを論じるものであった。技術的な活動を通じ

た効率性の追求は、合理化された神話に基づいている。つまり、近代化を経た今日の社会では、効率性を追求することが正統と考えられ、当然のこととされている。そのために、効率的であるとされる公式組織は、儀式的に取り入れられることを提起するものであった。

しかし、その後、技術は制度と対立するものに明示的に位置付けられてきた。例えば、Meyer, Scott and Deal（1981）では、教育機関の組織構造の形成理由における技術的な活動の影響が調査された。教育機関の各教室では、新たな教育方法や教育のための道具が取り入れられるなど技術的な活動が行われていた。しかし、こうした個々の技術的な活動が組織的に取り入れられることはほとんどなく、組織構造は制度的なルールを遵守するように形成されていた。このことから、教育機関では個々の技術的な活動が組織と脱連結され、組織構造は組織内の技術的な活動ではなく、制度化された環境に適合的に形成されていると考えたのである。さらに、Scott and Meyer（1991）では、技術的な効率性が要請される技術的環境と、社会的な支援や正当性を得るために従わなければならない制度的環境が与える影響の強さが産業によって異なるという仮説が立てられ、Scott and Meyer（1994）では、教育機関を取り巻く制度的影響の差異が分析された。

技術社会学者のピンチ（Trevor Pinch）によれば、制度派組織論では、制度と技術を対立的なものと考え、技術が制度とは異なる技術的環境という背景に追いやってしまい、物質を含んだ技術を分析から取りこぼしてきた。制度と技術を切り離すのではなく、技術も制度化されたものとして捉えていかなければならない（Pinch, 2008）。しかし、制度化された技術は、どのように捉えられるのだろうか。新制度派の嚆矢となった研究やピンチの議論では、技術も制度であるということに対して根源的な説明がなされてきたわけではない¹⁴⁾。つまり、今や我々は制度と技術の関係を捉える、方法論的なメタ概念を必要とする。それが、物質性概念なのである。

4.3 制度の物質性

これまで議論してきたように、制度が非合理的に人々を拘束する社会的次元であるという誤解は、組織ルーティン論や制度派組織論で繰り返し指摘され、修正されてきたことである。しかし、この誤解が繰り返されてきたことに対しては、通俗的な制度の拘束的イメージが想像以上に根深いことを悲観するだけでなく、制度を規範的に参照する目的的な制度的実践なるものを、我々はいかに決定論的ではないかたちで分析できるのかを問わなければならない。

こうした関心の高まりのもとで、近年の制度派組織論において再び脚光を浴びたのが、制度ロジックス概念の方法論であった¹⁵⁾。Thornton and Ocasio (1999)によれば、制度ロジックスとは、個人が物質的な生活の糧を生産、再生産し、時間と空間を組織化し、自らの社会的な現実の意味をもたらす、社会的に構成された、物質的な実践の歴史的なパターン、前提、価値、信念、規則と定義される (p. 804)。例えば、現代の西欧は、資本主義市場、官僚制国家、民主主義、核家族、キリスト教を主要な制度としており、それらは矛盾を孕んだ固有のロジックを持っている。こうした矛盾を孕んだ様々な制度によって人々の選好や組織的な利害が形成される (Friedland and Alford, 1991)。この制度ロジックスを用いて、制度と技術がどのように焦点化されるかについては、二通りの道が考えられる。

第一に、社会の中に様々な存在する制度の一つに技術を位置づけ、分析していくことである。この考え方は、先のピンチによる提案に近い。社会には、様々な制度ロジックスが存在しており、人々は、それらを分離したり、混合しながら暮らしている。制度ロジックスに注目する要点は、ひとまずは参照可能な価値としてアプリオリに制度ロジックスを置きながら、それら制度ロジックス間に潜む矛盾と補完性が用いられることで多様化していく日常的な実践に迫っていく点にある (Ocasio, Thornton and Lounsbury, 2017) ¹⁶⁾。

じつはこうした考え方のもとで、近代社会に生

きる人々の社会的現実を捉えていたのが、制度派組織論の理論的基盤の一つであり、次節で議論する社会構成主義 (social constructionism) の碩学であるバーガー (Peter Berger) らであった。

Berger, Berger and Kellner (1973)によれば、近代社会はとくに工業生産と官僚制という、必ずしも相容れない二つの制度に特徴付けられている。例えば、工業生産は、目的と手段の分離可能性を前提とし、官僚制は、目的と手段の不可分性を前提とするが、人々は、これらの前提を使い分けることができるのである。他方、工業生産と官僚制は補完的關係にもある。例えば、工業生産は、機械性と代替可能性に特徴付けられ、匿名性を前提としている。官僚制も権限や義務が個人ではなく資格に帰属するために匿名性を高めるように作用する。工業生産の匿名性は、職場を超えて私生活に影響を及ぼし、労働者として人々は均質化され疎外されることで、心理的な避難所を私生活に求めるようになる。それだけではない。台所にある電話台の傍らに置かれた掲示板など、私生活にも官僚制が浸透し窮屈化を覚えるようになり、職場でクリスマスパーティーが開かれるなど、官僚制のほうに私生活が持ち込まれることもある。このように制度の補完性とは、それぞれの制度ロジックがもたらす波及効果と、その反作用によって織りなされる現実を捉えることが重要になってくる。

第二に、技術に焦点化し、制度ロジックスの象徴性と物質性の二つの側面から技術を捉えていく方法である。理論的土台をBerger and Luckmann (1966)に求めてきた制度派組織論では、制度が社会的な構成物であると強調されることで、言語を通じた象徴的な側面にばかり焦点が当てられ、物質的な側面が取りこぼされてきた (Friedland, 2012; Jones, Boxenbaum and Anthony, 2013)。

しかし、制度ロジックスは、象徴的な表象だけでなく、物質的存在にも支えられている

(Friedland and Alford, 1991)。例えば、ビジネス向けの現代の機能的建築は、技術、効率性、産業といった言葉だけで構成されているわけではなく、コンクリート、鋼、ガラスといった限られた

物質と結びついている。対して、現代の有機的建築は、有機的、自然、技術という言葉とともに、木や煉瓦を含めた様々な物質によって構成されている (Jones, Maoret, Massa and Svejnova, 2012)。こうした物質的存在が制度的実践に影響を与える。例えば、方針など象徴的な側面だけでなく、オフィスのレイアウトなど物質的な側面も従業員間の相互作用に様々な影響を与える。仕切りなどが取り払われた開放的なオフィスは、従業員間の相互作用を促進することがある (Preoffitt Jr. and Zahn, 2006)¹⁷。他方で、開放的なオフィスが従業員間の相互作用を減少させることもある (Hatch, 1987)。開放的なオフィスは、話したい相手であっても作業をしていることが見えるために話しかけるのを躊躇わせるためである。閉鎖的なオフィスでは、必要がある人に会いに行く途中で他の人に出会い、予定されていなかった相互作用を発生させることもある (Hatch, 2000)。

このように制度と技術の関係を根源的に問い直すためには、我々の実践に注目するメタ理論としての物質性が不可欠になっており、それが今日の制度派組織論におけるリサーチフロンティアの一つとして提唱されている (Greenwood, Oliver, Lawrence and Meyer, 2017b, pp. 14-15)。具体的な分析対象として注目されているのが、組織の空間 (space) や可視性 (visuality) である (Preoffitt Jr. and Zahn, 2006; Jones, Meyer, Jancsary and Höllerer, 2017)。空間は象徴的な言語だけでなく、物質的にも構成され (Clegg and Kornberger, 2006b)、例えばオフィスの空間的レイアウトは、強制的に従業員の価値観に影響を与える (Dale, 2005; Hatch, 2000)。可視性は、言語とは異なる物的な指示体系として注目されており、例えば、写真は即座に人々の感情に訴えかける (Jones, Meyer, Jancsary and Höllerer, 2017)。制度と技術の対立図式を乗り越えるためには、制度的実践の物質性への注目が必要となっているのである。

(浦野充洋・吉野直人・松嶋登)

5. メタに対立する社会構成主義:

constructivismとconstructionism

意図せざる結果に組織変革の契機を求めたオリコフスキーの構造化モデルでは、技術利用の意図せざる結果を解釈する主体の能力に重心が置かれていた。こうした主意主義的な帰結を批判したのが、女王オリコフスキーの論敵である王レオナルディであった (Leonardi, 2013, pp. 64-65)。つまり、レオナルディがオリコフスキーの議論を乗り越えるべく用意したのが、このメタ理論である。じつは、このメタ理論自体が大いに誤解を招きやすく、ひいては情報経営研究のみならず社会科学全般で論争の的になることが少なくない。社会物質性を鱗状配列として捉えるレオナルディの立場がいかに関論争を回避し、その含意を導出しているのかを (Leonardi and Barley, 2008; Leonardi, 2011)、本節では確認していきたい。

以下では、このメタ理論をめぐる二つの考え方を提示し、その理論的混乱を整理する。何が混乱しているのかと言えば、構成主義や構築主義という訳語と、constructivismとconstructionismという原語を研究者が各々に使用してしまい、一体どう訳出すればいいのかが不明瞭になっていることである (赤川, 2001; 千田, 2001)。しかし、この混乱の原因は、原語をどのように訳出するかという翻訳習慣の問題 (ラベルの問題) ではなく、原語であるconstructivismとconstructionismの意味内容の違いが誤解されてきたことに起因する。それゆえに本論文では、各論者が訳したラベルには拘らず、もとの原語であるconstructivismとconstructionismを併記しながら、この二つの意味内容の違いに焦点を当てた理論的検討を行う。

5.1 constructivismの思想と展開

constructivismという考え方は、発達心理学において多大な影響力を持っていたピアジェ (Jean Piaget) が言及したものであった。客観的な現実

を想定したピアジェは、その現実が生物学的有機体に本来的に備わった固有の器官を通じて認識されると考えた（千田，2001）。ここで言及されている器官の働きとは人間の認知であり、客観的な現実がいかにして正確に認知されるかを重要な問いとしていた。これは客観的な現実を人々がいかに関与しているのかという認知のあり方を問うものでもあったとも言えるだろう。つまり、客観的な現実を前に、人間同士が認知を通じていかに知識を共有できるかどうかを問うことである。しかし、**constructivism**が認知のあり方を問うてきたことと、現実そのものを問うことは、全く別の問題であった。

情報経営研究において、この**constructivism**に立脚しているのが技術の社会的構成を論じるオリコフスキーであった。オリコフスキーは、技術の社会的構成を論じる際に技術に対する人々の解釈がいかに共通し、安定化しているのかを議論する。そのため、技術それ自体を論じることが出来ておらず、非人間的な物質性を強調せざるを得なかった（Leonardi and Barley, 2010）。それゆえにオリコフスキーは、技術ではなく解釈を論じる技術研究として批判されるが、これは**constructivism**の（悪しき）伝統を脈々と引き継いでいたとも言えよう。

総じて**constructivism**とその考え方に立脚するオリコフスキー流の情報経営研究は、対象についての解釈のあり方だけを問う主観主義的な議論に陥っていた。それゆえに、人々の解釈や相互作用を論じることが出来さえすれば、現実や技術の構成を議論できたかのような理解（誤解）がなされていたのだ。

5.2 constructionismの思想と展開

主観主義的な**constructivism**に一線を描く考え方が、**constructionism**である。ピアジェの弟子であったパパート（Seymour Papert）は、ピアジェのように現実に対する認知のあり方ではなく、その構築（**construction**）された現実を真正面から論じようとした（e.g., Papert, 1991）。そのた

めパパートは、人工物、学習者、媒体といった、われわれの認知以前に既に存在している（と仮定されている）ものに着目し、現実とはそのモノや人との協働を通じて構築されると考えたのであった。

このような考え方は、社会構成主義の古典と称されるBerger and Luckmann（1966）にも見ることが出来る。すなわち、解釈や相互作用を論じようとするときに既に超越（**transcendent**）した「社会」を必要とする。われわれは、その「社会」を出発点に、生きられた現実を様々に作り出している。それゆえに、多様な現実そのものを解明することこそが社会科学の使命となる。もちろん、「社会」がどこからきて（解釈）、どのようなプロセスで構成されたのか（相互作用）を疑問に思うだろう。だがそれは「社会」を問う無限背進となり、社会科学の問題関心ではない。それゆえバーガーらは、「この現実の基礎についてさらにそれ以上考える必要はない。というのも、それを考えるのは哲学の仕事だからである」（Berger and Luckmann, 1966, p. 19, 邦訳29頁）と力説する。

情報経営研究において**constructionism**の考え方に立脚しながらオリコフスキーを批判したレオナルディは、技術が社会的に構成されているとすることで、多様な技術利用実践を議論していた。これは技術の解釈を論じたオリコフスキーとは全く異なるものであり、このことをレオナルディは、オリコフスキーが技術に対する共通認識の収斂（**convergence**）を論じたのに対して、自らは技術利用の拡散（**divergence**）を論じていると喝破していた（e.g., Leonardi and Barley, 2008; 2010）。そして、**constructionism**を踏まえた社会物質性については、既存の自明視された社会を否定せず、人間（社会性）と人工物（物質性）が折り重なっていく（**imbricate**）様相を探求した（e.g., Leonardi, 2011; 2012）。

新進気鋭のレオナルディは、情報経営研究のみならずその理論的基盤である社会構成主義の誤解を払拭すべく奮闘し、代表的論者であるガーゲン（Kenneth J. Gergen）にもその批判の刃を向け

ていた。レオナルディは、社会心理学者のガーゲンが主観主義的なconstructivismに近く、必ずしも超越的なconstructionismを議論しているわけではないと痛烈に批判する (Leonardi and Barley, 2010)。確かにレオナルディの批判を真に受ければ、社会心理学者のガーゲンの議論は主観主義的に映る。だが、その批判については、必ずしも的を射ているわけではない。なぜなら、ガーゲンその人こそ、パパート以前にピアジェの議論に見切りをつけ、豊穡な社会構成主義の理論的含意を導き出した水先案内人だったからである。実際、Gergen (1985) は、「社会構成主義の指向性 (the social constructionist orientation)」として、constructivismとは異なる (social) constructionismの理論的含意に対して、次のように言及している。「たしかに constructivismという言葉もまた同じ運動に位置づけられるものだが、この言葉はピアジェ的な理論に言及しているものであって、それは知覚理論の一種であり、20世紀の芸術における重要な運動であった。しかし、constructionismという言葉は、これらの様々な混乱を避けると同時に、バーガー&ルックマンの『現実の社会的構成』への接続を可能にするものである」 (Gergen, 1985, p. 266)。このように constructivismをいったんは認めたガーゲンであるが (だからこそ、批判の的となったのかもしれないが)、constructivismとは一線を画す概念として constructionismを定位していたのだった。

これまでの議論を振り返っておきたい。もともと、constructivismとconstructionismの (メタ理論的な) 対立は発達心理学における師弟が繰り広げていたものである (対立というよりもパパートによる一方的な批判という方が正確な表現かもしれない)。それが、十分に検討されぬままに、オリコフスキーとレオナルディによって別々に参照された結果、情報経営研究における理論的対立として表面化した。これが宮廷道化師が指摘する女王と王の争いである。

しかし、ここまでの議論で見てきたように、それは単なる理論的対立なのではなく、メタ理論を

めぐる立場の違いが理論的に表出したものである。それがレオナルディによる (一方的な) ガーゲン批判によって明るみになったことは皮肉でもあるが、重要なことは単に批判や対立に終始してしまうことなく、constructivismとconstructionismのそれぞれにどのような違いがあり、それを参照するオリコフスキーやレオナルディが社会物質性をどう議論しようとしていたのかを丹念に紐解くことにあるだろう。

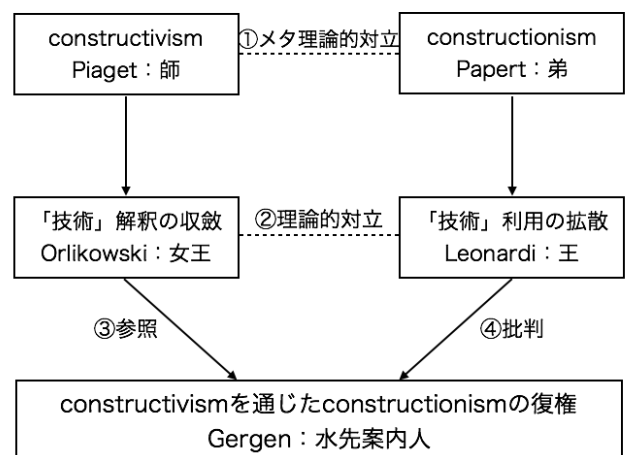


図6 constructivismとconstructionismの対立構図

5.3 介入を可能にする社会構成主義の実践的含意

さて、レオナルディによるガーゲンの誤解が払拭されたとして、ガーゲンのconstructionismは、どのような研究に拓かれていくのであろうか。近年、実務を中心に注目されている組織開発の一つに、ガーゲンの社会構成主義を思想的背景とするアプリシエイティブ・インクワイアリー (Appreciative Inquiry: AI) という組織開発手法がある。このAIは、人間主義的価値 (human value) を前提として、人間の問題や欠点などの否定的な側面をあえて肯定的に受容するような介入手法である (e.g., Cooperrider and Whitney, 2001; 2005)。つまり、人間の主観を超越した人間主義的価値が単に当事者を巻き込むことのみならず、研究者自身の介入を可能にしている (e.g., 貴島・砂口・藤井・藤木・松下・金井, 2014)。例えば、介入を必要とする当事者に対して、研究者自身が介入の契機として人間主義的価値を標榜することで、この価値に呼応した人々の実践が駆動

することがある。

具体例としては、ガーゲンが妻のメアリー・ガーゲン (Mary M. Gergen) とともにを行っている介入事例が挙げられる¹⁸⁾。ガーゲン夫妻は、「社会構成主義を通じた未来設計 (creating promising futures through social construction)」の場として、タオ・インスティテュート (The Taos Institute) という実務家と研究者が集うコミュニティを形成しているが、そこで「ポジティブ・エイジング」というプログラムを実施している¹⁹⁾。このプログラムでは、退職した高齢者が職場や家庭の中で居場所を見つけられない状況に鑑みて、高齢者自身が前向きに生きる意味を見出す機会を提供している。例えば、タオ・インスティテュートによる福祉施設での奉仕活動では、退職した高齢者自身が入所している要介護状態の高齢者と触れ合うことで、自らも福祉活動に役立つことを認識している。このようにガーゲン夫妻が人間主義的価値を標榜しながら福祉施設への介入を行うことが、結果的にその価値に呼応する高齢者の介護実践が駆動させている。

このように当事者に対して、研究者自身が介入の契機として超越的な価値を標榜し、その価値に呼応した人々の実践が駆動することこそ、介入を可能とする社会構成主義の本領が発揮される局面である。この事例は一見して、情報経営研究の議論からは乖離してしまったように思えるかもしれないが、むしろ「情報技術による経済の発展を議論する」(e.g., 村田, 2017) 本学会にふさわしい考え方ではなかろうか。社会物質性の議論に問題なのは、constructivismとconstructionismのどちらに立つかということではなく、こうした実践に介入する姿勢であるのかもしれない²⁰⁾。情報経営研究においては、こうした実践へ介入する指向性を持つ優れた研究も存在するが (e.g., Ciborra, 2002; Ciborra and Associates, 2000; Ciborra and Lanzara, 1994; 松嶋, 2015, 第3部)²¹⁾、このことは科学のあり方や経営学全体の学問性にまで行き着く。この問題は、次節以降に譲りたい。

(中原翔)

6. もうひとつの社会「的」物質性

以上では、基本的にオリコフスキーの構造化モデルが抱えた問題を解消するために参照されてきた様々なメタ理論を検討してきた。これらのメタ理論からの含意が、後に社会物質性へと結実していく。ところで、批判的経営研究 (Critical Management Studies: CMS) の系譜のなかに、社会物質性とは異なる理論を背景とする社会「的」物質性 (social materiality) 概念に基づいた研究がある (Dale, 2005; Dale and Burrell, 2008)。この概念は、経営学の文献のなかで今なお多くの研究者によって引用される『組織分析と社会学的パラダイム』(Burrell and Morgan, 1979) の共著者でありながら、社会変革の契機を人間の主体性に回収させる人間主義に批判的であったバレル (Gibson Burrell)²²⁾が、ラディカル構造主義の立場を採用したことにまで遡ることができる。

そのバレルが、ポストモダニズムを批判的に継承するデール (Karen Dale) とともに執筆したのが、『組織の空間と空間の組織：仕事における権力・アイデンティティ・物質性』(Dale and Burrell, 2008) であり、その後単著として執筆したのが『組織化の様式：形態への意志』(Burrell, 2013) である。そこでは人々の認識に回収されない物的な環境の配置を通じて、当然視された実践を相対化 (批判) することが目指された (Burrell and Dale, 2003)。既にポストモダンに立脚する論者のなかにも実践が繰り広げられる物的または空間的環境に注目する議論も存在していたが

(Gagliardi, 1990; Turner, 1990; Hernes, 2004; Clegg and Kornberger, 2006a)、いずれも人々の認識を物的環境に写し取ろうとするものに過ぎなかったため²³⁾、バレルとデールは新たなメタ理論を求めて人文社会学全般に射程を広げ、空間性、身体性、物質性に関する論考を渉猟することになったのである (高山, 2018)²⁴⁾。

以下、本節では、バレルらが批判的経営研究の新たな方法論的視座として社会的物質性を概念化

していく研究の足跡を追いながら、同概念の分析視座と、彼らが具体的に分析した代表的な事例を紹介しておきたい。

6.1 三つのメタ理論：空間性・身体性・物質性

まず、ポストモダニズムの限界に対峙し、ラディカル構造主義者としての批判性を取り戻すべくバレルとデールが参照してきた3つのメタ理論から説明しておきたい。

第一に、建築社会学者ルフェーブル（Henri Lefebvre）による空間性である。ルフェーブルは、独自の空間性概念を、伝統的マルクス主義の批判的継承により編み出した（Lefebvre, 1974, 邦訳7頁）。伝統的マルクス主義は、鉄道網などの発展によって、あらゆる場所へ移動するまでの時間が短縮されることで地理的差異が縮減され、全世界を同一の市場として包摂する資本のメカニズムを暴くことに焦点が置かれていた。しかし、ルフェーブルは、移動時間の短縮によって空間的差異が縮減されるとは考えず、空間もまた商品などの生産物と同様に社会関係の再生産に寄与し、むしろ生きられる空間（lived space）として差異化していくと考える。

有名な逸話として、ルフェーブルたちがロサンゼルス上空をヘリコプターで周遊して分析した、都市の空間性がある（Soja, 1989）。アメリカ随一の都市であるロサンゼルスは、景観に投資される公的資金の寄せ集めで作られており、中心街には高層ビル群が立ち並び、郊外には工場群が広がっている。郊外の工場群は、もともと有色人種の居住地と重なっていたが、近年その隣接地域の高級住宅化が進み、郊外においても貧富による棲み分けが徹底されることで、新たな差別的意識が醸成されてきた。上空からの視点を地上に焦点し直し、再び中心へ目を向けてみると、中心街にも様々な有色人種のコミュニティが作られており、富裕層の私有地には不法侵入者には発砲するという注意書きが掲げられていた。こうした物騒な環境にもかかわらず、多くの所得層は何不自由なく暮らしている。しかし、それは、レクリエーション施設

やショッピングモールなど、保護と監視が行き届いた管理システムを通じて得られたものに過ぎないのである。バレルらもまた、企業内の職場空間をルフェーブルの生きられた空間に重ね合わせて分析するが、その際に重要になってくる空間的実践を相対化する三つの契機については、後に詳述することにした（Dale and Burrell, 2003, p. 155; Dale and Burrell, 2008, p. 44）。

第二に、現象学の発展に尽力した哲学者として知られるメルロ＝ポンティ（Maurice Merleau-Ponty）による身体性である。デカルトを代表とする西洋哲学では、様々な外見を持った事物はそれ自体として客観的な性質を持つと考えられる。それは、事物に対峙するわれわれの理性的思考に特権的審級が与えられていることの裏付けともなる。だが、理性的思考による分析に先立って世界は既にそこに存在し、こうした第一次的世界への導きの糸となる定点こそ、身体に他ならない（Merleau-Ponty, 1945, 邦訳23-25頁）。それゆえ、自明視された世界・思考を相対化（理性の特権的審級を批判）するには、身体を離れた思考はあり得ないと自覚した上で、身体および身体を介して生み出される知覚へ注目しなければならない。バレルらはこうした身体性の議論を頼りに、研究者の分析的思考そのものを一時的に棚上げし、職場における従業員の自明視された実践を取り上げるために、従業員の振る舞い（身体的所作）へ注目するのである（Dale and Burrell, 2008, pp. 210-213）。

第三に、文化人類学の物質文化（material culture）研究を先導するミラー（Daniel Miller）によって示される物質性である。Miller（2005）によれば、人間が生産し、道具として使用するモノ（things）に人間自身が先行することはありません。あくまで客観化のプロセス（process of objectification）が先行しているに過ぎない。客観化のプロセスは、身振りや言説を通じてモノが影響力を獲得するまでのプロセスであり、このプロセスを介して主客の区分が設けられる（p. 10）。ここでは、一見、物質文化とは相いれないヒンズー

教などの社会も、固有の歴史に裏打ちされた寺院を介して住民の宗教的アイデンティティが形成されることが分析される (p. 2) . バレルらもまた、主客の区分をアプリオリに設けずに、モノを道具的に利用する職場内での実践を通じて、権力やアイデンティティが形成される側面に注目しようとする (Dale and Burrell, 2008, pp. 210-213) .

6.2 空間性を立脚点とした批判的視座の取り戻しと社会的物質性概念の分析視座

本項では、先述する3つのメタ理論を参照しながらバレルとデールが考案した社会的物質性の内容に踏み込んでみたい。だが、その前に、もう一つの伏線としてイギリスにおいて、同じく社会的実践の時間性と空間性を論じてきたギデنزに対する批判的意識があったことを見過ごしてはならない。本項では、ギデنزとの距離感を通じて社会的物質性独自の特徴を把握しながら、この概念の具体的な分析視座を示したい。

さて、制度と行為の相互作用を通じた再帰的パターンを強調したギデنزの構造化理論では、時間と空間を超えて秩序づけられる社会的実践を基本的な研究対象とする。途切れることなく流れていく時間にしたがってもなお慣習が継続されるのは、人間主体の知識能力に由来する固有の反省性が深く関わっているからである。反省性によって、自らの行為を可能とする土台でもあるルーティンが形成されると同時に、それに基づいて新たな時空間へと文脈づけられる (Giddens, 1984, 邦訳 28-29頁) .

このように人間主体の反省性を強調することによって、近代特有の時計時間²⁵⁾に基づいて、われわれの経験が、広く社会制度に結び付けられる様態が把握される。しかしながら、そこでは空間はあくまで人工的に創造された商品 (建造環境) として、時計時間に基づいたモニタリングを通じて組織化される対象に過ぎない。バレルらはまさに、こうした時計時間を前提とすることの陥穽として、単線的な進歩観や抽象空間 (資本や国家が巧みに区分・編成する空間) の自明性を取り上げ、物的

強制力を伴った地理学的動因の再評価を狙った人文地理学で用いられる空間性概念を参照した²⁶⁾

(Dale and Burrell, 2008, pp. 20-23) .

他方、バレルもまた問題を抱えていた。もとはラディカル構造主義の立場に立っていたバレルだが、そこに決定的に欠けていたのは、まさに構造を基礎付けるメタ理論なのであった。人間主体の意識に社会変革の基礎を求めるラディカル人間主義とは異なり、構造主義の立場を取っていたバレルであったが、その立場を表明するだけでは自身の認識作用から自由にはなり得なかった。実際、セクシャリティ²⁷⁾に注目することで近代化を批判してきたはずのバレル自身が、男性中心主義的 (phallocentric) 価値観に汚染されていたことを反省したことをきっかけに (Burrell, 1997, p. 236), 自らの研究実践をも相対化する契機を物的な強制力に求め、先に取り上げた3つのメタ理論に注目するに至る。

なかでもバレルらが批判的視座を取り戻すための中核概念として位置づけていたのは、3つのメタ理論の一つである、ルフェーブルによる空間性概念であった (Dale and Burrell, 2008, pp. 277-278) . 実際、具体的な分析視座として空間性概念を論じたルフェーブルに倣いつつ、第一に空間的实践 (spatial practice) , 第二に空間の表象 (representations of space) , そして第三に表象の空間 (representational space) が参照され空間の生産をめぐる政治的過程が考察される²⁸⁾。

(1) 第一に空間的实践は、特定の空間を作り出す、反省されるまでもない日常の実践である。われわれは、無反省的・無意識的な知覚に基づいた実践を通じて特定の空間を編成しており、それを都市と呼ぶことができる (Lefebvre, 1974, 邦訳 82頁) . バレルらは、職場が意識と無意識の境界にあるような日常実践を構成している例示として、農村から出てきたばかりの労働者を訓練するために設計されたカーン様式の工場²⁹⁾を取り上げる。そこでは、資本家が大量生産に必要な作業を従業員に押し付けているだけでなく、安定的な賃金収入を確実に稼ごうとする工場労働者が、分業化さ

れた単純作業に従事することを是認する共謀関係が成り立っている (Dale and Burrell, 2008, pp. 186-187) .

(2) 第二に空間の表象は、設計者の計画を伴った実践である (Lefebvre, 1974, 邦訳82頁) . ここで重要なのは、建築物に対する設計者の計画は、言葉によって明文化されずに建築物として当然視されることで、人々の行動に対する強制力を持つということである。バレルらは、1952年にニューヨークで建設され、大量生産方式を採用したリーヴァービルの考察を通じて、効率の論理を徹底することが規範としての価値へ昇格し、その後、大規模な官僚制組織の運営手段として、同じようなオフィスビルで街が埋め尽くされていくことに注目する (Dale and Burrell, 2008, p. 178) .

(3) 第三に表象の空間は、人々に生きられる空間である (Lefebvre, 1974, 邦訳83頁) . 特定の都市空間は、設計者によって計画されたものである一方、常に新たな実践を生み出すことになる。バレルらは、ロンドンの中心地に屹立する金融企業の巨大なタワーの象徴性を取り上げる。全面ガラス張りでなだらかな稜線を描きながら直立する建物を巡って、様々な言説が引き寄せられた。その建物の美しさを称える言説が、新聞や噂話を通じて流通することで、建築物と金融資本主義との関係が隠蔽される一方で、男性優位の金融資本主義的価値観を反映したエロティックなキュウリ (erotic gherkin) として揶揄されるようになった (Dale and Burrell, 2008, p. 28) .

6.3 社会的物質性の代表的な分析事例

以下では、前項に示された社会的物質性の分析視座に沿って、Dale (2005) によって示された分析事例を見てみよう。国営化されていた欧州の電力会社 (以下、EnergyCo) が、民営化とともに新社屋を建築した事例である。この分析事例では、

(1) 企業内の日常生活で日々進行しつつある空間的实践 (知覚される空間) に沿って、(2) 建築物の設計者による空間の表象 (思考される空間) を通して、(3) 従業員の新たな実践がいかに導かれ

るか (生きられる空間) が検討される。

(1) エネルギー産業のトップに君臨する EnergyCO (仮名) が国営化されていた時代、従業員の日常生活においては、当然視されていた空間的实践があった。(1-1) 部門ごとに区分された物理的なレイアウトが部門内の従業員とのコミュニケーションを密にする一方で、その他の従業員との間のコミュニケーションを阻害していた。(1-2) 家具の発注は個別になされており、人事異動の度に家具を移動させるコストがかかり、移動中の破損コストもかさんでいた。(1-3) 国営化されていた企業では従業員の競争意識が育たないということで、実際顧客と接点を持つ以外に外部と取引する機会は稀であった。

(2) EnergyCOの民営化は、上述の実践に対して、新社屋の建築を担当した設計者によって様々な意図が組み込まれていた。(2-1) 新社屋では、公営の時代とは打って変わって、部門別の区分けを設けずオープンな職場空間が採用された。透き通ったアトリウムを中央に擁した三階建ての建物は、フロアの平面のみならず垂直方向も見通すことができ、建物の内部にはガラスの遮蔽物さえないほど視野が開けている。視界を妨げるものがあるとしたら、それは転落防止のための手摺りがあるくらいであった。こうして、オフィスの物質的空間のみならず、職位や役職を超えた「オープン」な関係を目指して職場が設計されることになった。

(2-2) 配置転換にかかる様々なコストを節約するために、家具は全社的な基準で選ばれ、共同購入された。同一基準で選ばれた家具であれば、人だけが異動すれば、そもそも家具を移動させる必要もなくなる。このような家具の共同購入の延長線上で、全社共通の情報システムも採用された。全社共通の情報システムは、単に人事異動の際のコストを減らすことに留まらず、部門間のセクショナリズムを是正することも目論まれた。

(2-3) 民営化された企業の従業員としてのアイデンティティを形成するために、建物の最上階に外部のテナントを呼び込み、広々とした景色を眺めながら食事を取ることのできるレストランが導

入された。また、従業員がたむろできるフロアには、コーヒーマーカが据え置かれ、コーヒーが作られるまでの待ち時間を潰せるように、自社の市場情報やシェア比率の推移が映し出されるモニターが置かれた。

(3)設計者の意図が組み込まれた特定の空間も、設計者の思惑通りにはならず、新たな実践を導くことになる。(3-1)まず、新社屋のオープンな職場空間は、専門性が高く自らの仕事に没頭する時間の長い技術者には不評を買い、時の経過とともに新たな敷居が作られていった。このとき職場に配置されていた仕事道具や棚などが、新たな敷居を作るための素材として使われた。そして、技術者としてのプロフェッショナリズムは、専門的な話題を喧しく議論することや、以前よりも自由な服装を着こなすことにより表現されるようになった。こうして、比較的オープンに作られた職場空間は、従業員自身のプロフェッショナリズムを意識的に再構成させる契機となった。

(3-2) セクショナリズムを是正するために設計されたオープンな職場空間は、従業員の間で新たなセクショナリズムを生んだ。それは、身振りや手振りによって離れた相手にメッセージを伝達する新たなコミュニケーション手段である。今までは部門の区分に従って職場空間が仕切られていたため、他部門の従業員と会話する機会が限られていた。職場空間を区分けしていたパーティションを取り払わると、聞かれたくない話も第三者に聞こえてしまう。そこで彼らは、特定の者にしか伝わらないサインに基づいた密かなコミュニケーションの作法を開発することになったのである。

(3-3)従業員が最上階のテナントのレストランを利用することで、働く・消費する場として企業で生活することを意識するようになった。そこでは、国営化されていた時代とは異なって、企業の中でさえも消費者であることが初めて経験された。他方で、休憩時間を過ごす場所に設置されていたモニターに映し出される市場情報の推移をチェックすることが習慣づけられ、知らずのうちに市場価値を優先的に考えるようになった。

7. 実在論における物質的転回

本節では、社会物質性概念の提唱者でもあるオリコフスキーが参照したメタ理論として、量子物理学者であり、フェミニストでもあるバラッド (Karen Barad) による量子によるもつれ (quantum entanglement) を検討する。このもつれの概念は、関係的存在論を強調するANTでも登場してきた表現であり、理論的になにか刷新されているようには思えないかもしれない。だが、Kautz and Jesen (2013) によると、量子によるもつれは、社会物質性の論者が論じてきたような技術と組織の根源的な不可分性や異種混濁性として捉えてはいけない (pp. 24-25)。オリコフスキーが参照したバラッドの実在論は、一方で科学哲学としての抽象的な一般概念でありながら、他方では目に見えない対象を分析している物理学者の実在に関する哲学的論考であった。

前節においては、批判性を取り戻すために論じられてきた社会的物質性を見てきたが、近年の実在論のなかでは、人間主体の認識を超越した存在を復興させる動きがあり、所謂、物質的転回 (material turn) のもと議論が繰り広げられている (e.g., Hacking, 1983; Meillassoux, 2006; 戸田山, 2015)。この存在を復興する動きは、ニューリアリズム (new realism) ³⁰とも呼ばれる。

ニューリアリズムに共通しているのは、人間の経験や認識を超えて存在する実在を、人間主義 (humanism) のドグマから救い出すことにある。むしろ、人間の認識作用のほうを実在によって説明する存在・認識論 (onto-epistemology) を目指すものであり、これがまさに物質的転回が意味するところである (Bhaskar, 1979; Meillassoux, 2006; Barad, 2012)。

社会物質性のメタ理論として参照されてきたバラッドのエージェンシャル・リアリズム (agential realism) も、この潮流に基づく。Barad (2012) よれば、社会物質性概念ではメタ理論の一つとさ

れてきたANTも、人間主義を脱するものではない。ANTは、人間と非人間を平等に扱うと言いながらも、異種混淆の集合体を翻訳する人間主体および彼らの政治性に偏重せざるをえないからである (Barad, 2012, p. 11)。

こうなってくると、ニューリアリズムには、オリコフスキーが気づいていない (気づいていたとしても十分に概念化できていない) 理論的含意があると考えべきだろう。以下、バラッドが量子物理の現象から見出した主要概念を確認しつつ、ニューリアリズムの嚆矢が目指していた科学そのものの再構成に踏み込んだ議論 (および社会科学における不十分な展開) を振り返っておきたい。

7.1 エージェンシャル・リアリズム

バラッドが論じるエージェンシャル・リアリズムは、量子物理学者ボーア (Niels Bohr) の「量子のもつれ (quantum entanglement)」の概念に着想をえている。「量子のもつれ」とは、一つの光の粒子が反対方向のスピンの持つ二つに分かれた時、その二つの粒子は離れたところにあっても完全に同期して振る舞う物理現象である (Gilder, 2008, 邦訳6-7頁)。ボーアによると、この現象の観察が可能であったのは、走査型電子顕微鏡の開発を契機にしていた (Barad, 2007, pp. 251-254)。したがって、あらゆる現象は人間の認識ではなく、実験室設備 (laboreinrichtungen) しだいで認識可能になる (Barad, 2012, p.29)。

しかし、Barad (2012) によれば、ボーアは実験室設備とそれを使用する観察者の役割を切り離して考えており (p. 21)、それは人間主義を残存させるANTと同様に不十分である。他方で、バラッドが注目するのは装置 (apparatus) であり、装置は既にある存在を測定する単なる実験設備ではなく、「特定のイントラ・アクション^{3D} (特定の物的なコンフィギュレーションを含む“観察装置”) は、“主体”と“客体”との間の分離をもたらすエージェンシャルカット (agential cut) を作り出す。 (省略) エージェンシャルカットは、“測定される対象 (原因)”によって“測定エージェンシー (結

果)”を特徴づける現象 (phenomena) の“構成要素間”の局所的因果構造を作り出す」 (Barad, 2007, p. 141)。つまり、人工物たる装置があるからこそ、観察者が何を観るべきであるかという観察対象が決定され (因)、観察者がその対象をどう観るか、そして観察対象からどのようなエージェンシーを得ることができるのかが決められる (果)。例えば、走査型電子顕微鏡により「量子のもつれ」が観察されることで、量子もつれを工学的にコントロールするスピントロニクスという新たな研究領域が誕生し、量子コンピュータの開発にも繋がっている (山下, 2015)。

このように装置を鍵概念としたバラッドによるエージェンシャル・リアリズムは、以下のようにまとめられる。

1. 装置とは、単に実験室の測定設備ではなく、特定の物質的・言説的实践である。
2. 装置は物質や意味を形式化し、現象を作り出すという意味で差異を作り出す。
3. 装置自体が、世界の物質的 (再) 構成であり、動的に再構成される。
4. したがって、装置は諸現象そのものである。
5. 装置は内的な境界を持たずに拡張可能な実践である。
6. 装置は、特定の空間性、時間性に局所的に位置づけられることはなく、世界の構成と再構成を示している。

(Barad, 2012, pp. 31-32)

Barad (2012) によれば、エージェンシャル・リアリズムは、バトラー (Judith Butler) およびフーコー (Michel Foucault) のような物質を論じてきた既存の議論とは異なる含意を持つ (Barad, 2007, p. 34)。簡単に触れておくと、Barad (2012) によれば、同じくフェミニストであるバトラーの物質性は、構築主義の立場から論じられているに過ぎない (p. 39)。実際Butler (1993) は、人間の身体 (物質) が言語を前提としてしか形成されないとしており、このことを物質化

(materialization)のプロセスと呼ぶ(pp. 34-35). 例えば、男性と女性という人間の身体的特徴は、言語的に浮き彫りにされる。ただし、バトラーは、決して言語だけが単純に身体を決定すると考えるわけではない。むしろ言語によって説明されえない残余として、男女という身体的特徴が識別されるのである(Butler, 1990, 邦訳163頁)。しかし、物質性を言語の残余として捉える限りは言語の無限後退とも言え(長野, 2003, 80頁), バトラーの主張はどうしても言語中心の構築主義(第5節の分類で言えばconstructivism)を逃れるものではない(e.g., Whatmore, 2003; Colls, 2007)³²。これに対してBarad (2012)は、言語ではなく装置を起点として物質的实践を捉えようとする(p. 43)。つまり、人間中心の構築主義を乗り越えるために、既に物質的でも社会的でもある装置に準拠しようとするのである(Barad, 2012, p. 43)。

また、Barad (2012)は、社会科学における空間性の扱いも、人間中心主義に陥っていると指摘する(p. 34)。社会科学において、例えばメルロ＝ポンティに示されるように、空間性とは行為主体たる人間が認識のうちに描いた境界として捉えられてきた(Barad, 2012, p. 50)。これに対してBarad (2012)は、装置を通じて広がる空間は、人間の認識が排除(ausgeschlossen)されているところにその要諦がある。認識が排除された空間こそ、人間の認識を差異化する契機があるからである(Barad, 2012, p. 96)。

こうしたバラッドのエージェンシャル・リアリズムの含意を踏まえれば、社会物質性概念は、社会と物質が認識の上で不可分になった状態を「もつれ」と表現するのではなく、あくまで装置として情報技術を捉え、技術と組織のエージェンシャルカットとともに、局所的な因果関係が時間性と空間性を(再)構成していく様相に注目すべきである。ただし、装置を起点として、観察対象と観察者を規定する局所的な因果関係を(再)構成していくエージェンシャル・リアリズムの見解は、一見すると技術決定論として誤解されかねない。この誤解を退けるために、以下では、ニューリア

リズムの哲学的根拠を振り返っておきたい。

7.2 超越論的实在論

目下、様々な論者が激しい論争を繰り広げているニューリアリズムであるが、その骨子を理解するには、嚆矢となるバスカー(Roy Bhaskar)の超越論的实在論(transcendental realism)が参考になる。物理学の背景を持つ哲学者バスカーは、人間の認識を通じて世界の实在を把握する経験主義を批判するには、存在論を論じ直す必要があることを早くから論じてきた一人である(Bhaskar, 1979, 邦訳3頁)。こうした問題意識から提唱されたバスカーの超越論的实在論は、自然科学と社会科学と対応関係で捉えられる実証主義と解釈主義の対立という、今日も繰り返されている問題に対峙していた。

第一に、実証主義と解釈主義が対立する原因は、それぞれが实在に関する異なった(かつ同格の)存在論を持つから生じているのではなく、むしろ実証主義が实在を捉え損ねてきた点に求められる(Bhaskar, 1993, 邦訳154頁)。実証主義は、一見すると素朴に分析対象となる实在を想定するが、経験的な分析によって实在に接近しようとする限り、あくまで研究者の認識作用のもとにある。これは、实在に対する解釈を強調した解釈主義と相違ない。つまり、実証主義と解釈主義が対立する原因は、人間の経験や認識に依存する経験的实在論³³にある(Bhaskar, 1993, 邦訳565頁)。

第二に、自然科学と社会科学を統合する新たな科学を求めていく。Bhaskar (1979)によると、实在世界を捉えるためには、科学的な探求の対象となる現象を支配している实在として自動的(intransitive)³⁴対象を想定する必要がある、これこそ科学が依拠すべき存在論に他ならない(邦訳12頁)。問題は、この实在を明らかにしようとした瞬間に、途端に人間の経験世界に飲み込まれてしまうことであつた。これに対して、Bhaskar (1979)は、物理学者が行っている実験(experiment)に注目する。バスカーによれば、実験とは分析対象に介入する実践にほかならず、

この実験を可能にするためには、分析対象の存在に対して自動的対象が想定されなければならない (Bhaskar, 1979, 邦訳13頁) . Bhaskar (1979) によると「実験の狙いは、むしろ、そのような実際に起こる現象とは位相を異にする構造や生成メカニズム (これらの事物が因果法則の実在的基礎をなすのである) を捉えるためにある。われわれは単にこの世界で実験的環境を意図的に作りだすだけではない。われわれはこの世界に対して自らの知識を実践的に適用する」 (邦訳11頁) とする。このように実験を自動的対象に介入する実践と捉えれば、自然科学と社会科学は同一の科学になる (Bhaskar, 1979, 邦訳16頁) .

第三に、Bhaskar (1979) によれば、科学として自然科学と社会科学は同一の科学であったとしても、介入の実践は異なったものになると指摘する (邦訳183頁) . 自然科学では、実験を通じて分析対象に介入しつつも、再現可能な一般理論を導くことが期待される。これに対して、社会科学では、研究者と分析対象と相互依存的な関係にある。つまり、介入によって分析対象の性質を変えてしまう社会科学では、再現可能な一般化ではなく、現実の社会活動に即して暫定的な解を生み出し続けていくという、自然科学とは異なった介入の実践が必要になる (Bhaskar, 1979, 邦訳173頁) .

このようにバスカーによる超越論的实在論は、科学的知識が人間の経験に依存することを認めつつも、同時にその背後には科学的知識を成り立たせている構造や力、メカニズムが独立に存在することを強調する (Bhaskar, 1979, 邦訳14頁) . それは、実証主義に典型的に見られるように、経験主義的に明らかにされるのを待つ素朴な实在ではなく、実験による介入を通じて生み出されるものである (Bhaskar, 1979, 邦訳12-13頁) .

7.3 批判的实在論

さて、バスカーの超越論的实在論は、社会科学において批判的实在論 (critical realism) を提唱するアーチャー (Margaret Archer) に引き継がれていくが、彼女はギデンズの構造化理論の批判

者としても知られている (e.g., Archer, 1995; 島崎, 2009) . オリコフスキーによる構造化モデルの限界に端を発した情報経営研究にとって、この学問的展開は看過できない。

Archer (1995) によれば、ギデンズの構造化理論を最も特徴づけているのは実践概念であり、社会を構成する階層的な諸要素は、この実践の流動性のなかに回収されている (邦訳216頁) . もちろん、Schatzki, Cetina and Savigny (2001) によれば、実践とは単に人間主体の振る舞いではなく、物質的なものも含まれる。しかし、それらを統合するのは人間の認識作用にあることは明らかであり、その限りでギデンズは行為と構造の相互浸透を論じてきた主意主義的な合成主義であると指摘する (Archer, 1995, 邦訳237-238頁) .

他方で、批判的实在論では、バスカーの超越論的实在論を参照することによって、行為の背後に人間の認識を超越した構造を想定することができると考えた (Archer, 1995, 邦訳92頁) . 行為よりも先に構造があることを想定しており、行為と構造を異なる階層に位置づけ、あくまでも区別しなければならないという立場を取る (Archer, 1995, 邦訳87頁) ³⁵⁾ . Archer (1995) によれば、構造は行為を規定し、規定された行為によって構造は実践的に生み出され、その後、構造は人間の行為を超えて逆に人間の行為を規定する (邦訳114-115頁) . この点について、Archer (1995) は以下のように説明する。

「もし実際に、社会的实在性が、それぞれ異質な性質を備えた相違なる階層からなっているとすれば、それらの間の相互作用を検証することが避けられない課題となる。理論の基礎付けを、行為と組織との「交差」、すなわち社会的実践におくことは満足すべきものからはほど遠い。適切な社会理論は、そのような交差を本来考慮すべきもののからはほど遠いものとみなすのであり、相違なる階層を合成したりせずに、実在的なエイジェントたちと実在的な構造との相互作用に考察の拠点をおくのである。」 (Archer, 1995, 邦訳191頁)

しかし、このアーチャーによる説明で、情報経営研究において繰り返されてきた「論点ずらし」を避けられるのだろうか、という疑問も拭えない。Archer (1995) によると、主意主義的な合成主義であるギデنزは、意図せざる結果を、行為の過程で全ての社会的状況が把握されていないことに求める限り、構造を形成する行為への循環を論じているだけにすぎず (Archer, 1995, 邦訳130頁)、還元主義に陥っていると批判する (Archer, 1995, 邦訳86頁)。これに対するアーチャーによる意図せざる結果に対する代替案は明示されないものの、意図せざる結果を生み出す状況に対する自然的態度を求めるものであろう。ただし、この自然的態度によって、果たしてギデنزの還元主義を超えるような説明が行い得ると言い切れるであろうか。構造化モデルに対する批判の中では、意図せざる結果に対して研究者の意図を滑り込ませる認識論的誤謬が指摘されてきたことも (Grint and Woolgar, 1997)、忘れてはならないであろう。

つまり、われわれが探求しなければならない批判的實在論の理論的含意は、バスカーが展望した社会科学特有の対象に介入する実践の探求であろう。バスカーが自然科学と社会科学を統合する科学を構想するなかで示したのは、自然科学と社会科学は、自動的对象である分析対象に対して介入する実践として共通しつつも、その介入の実践には厳然たる違いがあるという点であった (Bhaskar, 1979, 183頁)³⁶⁾。それは、分析対象を通じて再現可能な一般理論化を目指す自然科学の後を追うのではなく、分析対象への介入を通じて (社会科学の一般理論に対してではなく) 現実の社会活動に対して批判的であり続ける独自の研究実践が必要であることを意味する。社会科学の一般理論を構築するにしても介入の実践を中心としたものになる (あるいはその双方) のではなかろうか。この点は、次節で議論し直したい。

(桑田敬太郎・松嶋登)

8. 経営学における技術研究の反省

これまで、本研究では、とりわけ近年の情報経営研究において関心が集まる社会物質性概念が参照してきたメタ理論に注目してきた。他方で、技術と組織の関係解明という教義それ自体は、新しい着眼点ではない。それは、社会物質性以前に提示されていた、Markus and Robey (1988) による創発的視角や、オリコフスキーの構造化モデルにも共有されていた。もっと言えば、技術と組織の関係解明という教義が前提としている、技術が組織に与える影響を解明するという問題意識は、経営学全般で古くから共有されるものであろう。

ところが、創発的視角や初期の構造化モデルの提唱者の一人でもあったロベイ (Daniel Robey) によれば、今日の経営学における技術研究は、具体的な観察対象としての技術を見失ってしまったのではないかという疑問を提示している (Robey, Anderson and Raymond, 2013)。というのは、経営学における技術研究は、タビストック研究所のトリスト (Eric Trist) を中心とした社会・技術システム論を嚆矢として、同時期には社会技術システム論に批判的なウッドワード (Joan Woodward) によるサウス・エセックス研究などが登場することで最盛期を迎えた。しかし、彼らの研究はコンティンジェンシー理論の萌芽的研究として位置づけられ、技術決定論という批判的レッテルが与えられてきた。その後、技術という概念は、技術決定論を回避するべく、ペロー (Charles Perrow) の情報処理モデルやトンプソン (James D. Thompson) によるテクニカル・コア概念のように、抽象化して概念化されてきた。ロベイが言及しているわけではないが、構造化理論の実践概念に注目してスクリプトとして技術概念を定位したBarley (1986) もまた、同様な位置づけを与えられるであろう。しかし、洗練された抽象化が進むほどに、確かに皮肉にも概念に対応する具体的な技術が見えにくくなっていく。

社会物質性概念のメタ理論を一気呵成に議論してきた本稿の最終節では、トリストやウッドワー

ドによる古典的な技術研究を再訪しておくことにしたい。古典的な技術研究は、それ自体がメタ理論として参照されてきたわけではないが、本研究が検討してきたメタ理論の含意を情報経営研究の課題として位置づけ直すには、格好の舞台を提供してくれるのである。

8.1 社会技術システム論の狙い

さて、まずロベイが経営学における技術研究の古典として取り上げたトリスト (Eric Trist) の社会技術システム論を再訪してみよう (e. g., Emery and Trist, 1960; Trist and Bamforth, 1951)。

トリストは、イギリスのタビストック研究所 (The Tavistock Institute) で心理学を専門としていた研究者であるが、社会技術システム論として知られる一連の研究は、炭鉱現場の作業改善に関する政府からの依頼³⁷⁾に始まっている (Trist and Bamforth, 1951)。伝統的な採炭方法である短壁式手法を代替するかたちで、当時の最先端の技術である、ベルトコンベヤーを用いた長壁式の採炭手法が導入されたにも関わらず、炭鉱現場では、集団の一体感の低下が生まれており、生産性に直接的に貢献しない活動や欠勤の増加が確認されていたのである (Trist, Higgin, Murry and Pollock, 1963)。

炭鉱現場に働いていた炭鉱夫³⁸⁾からの協力を得るかたちで、トリストたちは、新技術が作業現場に与える影響を明らかにすることに取り組んだ。詳細な観察の結果、トリストたちは、長壁式の採炭技術が導入された炭鉱現場において、作業集団内の相互作用の減少や集団内での職務の調整等が行われなくなっていたことが明らかになった (Trist et al., 1963, pp. 111-131)。この観察結果から、トリストたちは、新技術の導入が作業集団の一体感やモチベーションの低下という影響を作業集団にもたらしていたと結論づけた。そのため、トリストたちは、作業集団によって構成される社会システムを、「一定の技術システムの下で作業組織とそれによって発生する社会的、心理的特性」(Trist 1981, p. 25) として定義し、技術によ

って構成される技術システムと社会システムの生産性に寄与する形での相互作用 (カップリング) を考えるのが研究者達の課題であると考え、コンティンジェンシー理論にも引き継がれる同時最適化 (joint optimization) という中心概念が提示されたのである (Trist, 1981, p. 37)。

その上で、具体的にトリストたちが提案したのが、集団内で作業の割当を自律的に決定し、集団の生産性に集団の全員が責任を持つという半自律的作業集団の導入である。一度導入された技術システム (長壁式) は、そう簡単に入れ替えることはできず、その影響を放置してしまうと、生産性の向上に適したかたちでの同時最適化は達成されない。そのため、トリストたちは、作業プロセスへの介入を行い、両システムのうちでも技術システムに適応する形で、社会システムを再設計しようとしたのである。

このトリストたちの提案に対して批判的なコメントを寄せたのが、ウッドワードであった。ウッドワードは、トリストたちの議論は、結局のところ技術の具体的な内容に踏み込むことなく、古典的な管理原則と同様に組織設計のみを論じたに過ぎないと批判している (Woodward, 1970, pp. 35-36, 邦訳43-44頁)。つまり、技術システムの変化によって生じた問題に対処するために、特定の性質を有した社会システムが必要になるというトリストたちの発見事実は、古典的な管理原則と同様に、技術を与件として社会システムにのみ焦点化した組織設計論であると、ウッドワードは批判したのである。

しかし、ウッドワードによる批判は、必ずしもトリストたちの真意を捉えたものではなかった。このことを考えるためには、トリストたちが概念として用意した同時最適化の理解を深めることが鍵になる。同時最適化とは、「それぞれの要素が他方からの妨害を受けずに、それぞれの法則に沿って十分に機能するような両者の関係を維持すること」(Trist et al., 1963, p. 7) と定義される。こう説明すると、どこか機械的なシステム均衡に見えるかもしれないが、その要点は、生産性の向上を

準拠点とした、技術システムと社会システムのカップリングを考案するための道具立てという位置づけが与えられている点である。つまり、同時最適化の概念は、炭鉱における採掘という現象を説明するだけではなく、生産性の向上に適した社会システムの再設計を行うために用意された概念であった (Leonardi, 2012, pp. 40-41)。

そう考えてみれば、トリストたちがなぜ半自律的作業集団の導入を必要としたのかが分かってくる。一度導入されてしまえば、そう簡単に入れ替えることなどはできない長壁式の技術システムに対して、トリストたちのような研究者ができることは、技術システムに反応する社会システムを理解した上で、新たな組織への移行を誘導する他にはなかったのである。トリストらの研究は、ウッドワードが批判するような、具体的な技術を見ずに古典的な管理原則を繰り返したのではなく、実務への介入を目指した研究実践として捉え直すことが必要であろう (貴島, 2015)。

8.2 ウッドワードの「技術決定論」

次に、トリストたちを批判していたウッドワードを再訪してみよう。ウッドワードと言えば、サウス・イースト・エセックス工業大学に在籍していたときの研究プロジェクトをまとめ、1965年に発刊された『新しい企業組織：原点回帰の経営学』と、1970年に発刊された『技術と組織行動：サウス・エセックス研究その後の展開』は、技術を経営学の中心的なイシューとして取り上げた研究者として、あまりにも有名であろう。また、生産技術に適合する組織形態を分類した実証主義的な研究方法は、トリストたちと同様にコンティンジェンシー理論の嚆矢とも位置づけられている。ただし、半自律的作業集団の導入を結論とした社会技術システム論を批判した彼女の立場は、必然的に技術的環境を強調する結果になり、環境決定論ないし技術決定論とも批判されることになった。

本項で振り返りたいのは、技術決定論を帰結したウッドワードが、技術と組織の関係を単純化しすぎたとか、そういうありきたりの批判ではない。

そうではなく、そもそも彼女が技術決定論を論じる際に様々な課題を抱えつつも技術決定論を論じなければならなかった理由を掘り下げ、学問としての技術研究のあり方を考えなおすことである。

まず、ウッドワードが技術決定論を論じる際に直面した方法論的課題に注目しておきたい。今や技術決定論者の代表格と位置づけられるウッドワードであるが、意外なことにその経験的な実証研究は、困難を極めたものであった。コンティンジェンシー理論の実証研究には、技術変数と組織変数を独立に定義することが必要になるが、肝心の技術変数を定義できなかったのである。先行研究もなければ、生産技術は日進月歩に変わって行き、実践的に使われていたカテゴリにも確からしいものはなかった。技術を捉えるためにウッドワードが行ったのが、組織（管理構造や人々の行動）に影響するであろう「目立った技術的特徴 (salient technological characteristics)」を仮説的に抽出することであった。このトートロジカルな操作によって生み出されたのが、単品・小バッチ生産、大バッチ・大量生産、装置生産という三分類であり、純粋な技術の変数というよりは、「それ自体社会的である用語でしか表現できないような技術分類法を選択しないように留意」(Woodward, 1970, p. 20, 邦訳24頁) したものに過ぎなかった。

さらに問題だったのは、仮説的に用意した技術と組織の関係とで異なった反応が見られたことである (Woodward, 1965, p. 51, 邦訳62頁)。とりわけ、ライン末端監督層の平均管理者数、末端管理者が管理する従業員の数、(特にライン部門における) 大卒者の割合などの組織に関わる諸変数である。これらの諸変数では、技術尺度の末端ほど組織に対する意識が薄く、有機的組織を採用する傾向があり、中間領域ほど組織に対して意識的で、機械的組織が採用される傾向が見られたのである。要するに、組織が抱える人数が多くなるほどに調整のコストがかかり、官僚制組織が必要になる³⁹⁾。この結果に対して、ウッドワードは、組織の管理変数を導入すれば「説明変数としての技術を消去する」(Woodward, 1970, p. 236, 邦訳

317頁) ことができると指摘していたり、「いろいろな特徴の相違は、独立的な管理体系という概念に寄らなくても、むしろ技術の相違で説明できたかもしれない」(Woodward, 1965, p. 188, 邦訳225頁) とも言う。相互作用論を待たずして、論点ずらしが確認できるわけである。

では、ウッドワードは技術決定論ではなかったのだろうか。一方では、彼女は批判されている技術決定論よりは、ずっと複雑な現象を見てきたことは確かであろう。このことは『技術と組織行動』でインペリアル工科大学での研究成果としてより顕著に示されており、生産技術と組織の管理システムないし作業集団は、外部環境からの影響を受けつつも、相互に作用する要因であり、技術や組織に拘束されつつも、その便益を求める個人は環境要因の操り人形や受け身の大衆ではないこと強調している(Woodward, 1970, p. 8, 邦訳8頁)。実際、ケーススタディを中心に編まれた『技術と組織行動』では、とても技術決定論に回収できない複雑な記述が見られた。例えば、Hedley (1970) では、生産現場の統合的な管理を行うコンピュータ・システムの導入は、自主自律を目指す事業部門間と本社のコンピュータ部門のまさに政治的な駆け引きのなかで進んでいく、見事に複雑な記述が見られる。

しかし、技術と組織のより複雑な関係を描いたケーススタディに、どれほどの意義が求められるだろうか。ウッドワードが技術変数に注目した背後には、古典的な管理原則を強調してきた先行研究に対する批判的意識があった。もちろん、古典的な議論においても、生産活動は管理の対象であった。しかし、それらの技術は、管理の対象であったとしても概念として正面から捉えられることはなく、あくまで組織の管理原則だけが議論されてきた。産業革命以降、生産技術の進化とともに抜本的な変化を経験してきた近代社会において、致命的に重要な「技術」という概念を見失ってきたのである。ここに、方法論的な課題を抱えながらも、また現実の複雑な現象を把握しつつも、あくまで技術決定論を強弁したウッドワードの問題

意識があり、また、われわれもウッドワードを技術決定論者として、むしろ積極的に位置づける意義を見いだせるのではないだろうか。

8.3 技術研究のメタ理論

さて、本節では、今日の社会物質性概念への議論の水筋を引いたひとりでもあるロベいの呼びかけに応じて、技術研究の古典を振り返ってきた。この振り返りは、本研究がこれまで行ってきたメタ理論の整理と同様に、社会物質性をめぐる理論的課題を克服するためのものである。換言すれば、技術研究の古典から、われわれはメタ理論を作り出すことができる。

以下では、(もちろん情報経営研究を含んだ) 技術研究のメタ理論をまとめておきたい。第一に、技術と組織の関係解明という教義についてである。既存研究が技術と組織の相互作用が論点ずらしを繰り返してきた背後は、そのどちらを強調しすぎても複雑な現実を単純化しすぎ、さらには予定調和的な理解に陥ることに対する恐れが垣間見られる。しかし、社会技術システム論の同時最適化概念は、決して予定調和的な関係を描くものでも、複雑な現象を複雑なままに把握するものでもなかった。Burrell and Morgan (1979) が指摘するように、もともと有機体のアナロジーから概念化されてきた組織が持つ進歩主義的な価値は、一方で均衡モデルを道具的に利用することによって推進されるが、他方でいったん機械論的な記述モデルとして捉えられてしまえば、理論を現実として錯誤する「抽象化された経験主義」に陥る(Burrell and Morgan, 1979, p. 147, 邦訳182頁)。これは経営学のみならず、社会科学が繰り返してきた経験でもある。情報経営研究における技術と組織の関係解明という教義にも、このような可能性と危険性が表裏一体に備わっていることを忘れてはならないだろう。

第二に、その上で、技術研究は、技術決定論を論じることを避けてはいけない。もちろん、技術は、物質的でもあり、社会的でもあり、ウッドワードが経験してきたように、それ自体として定義

することも極めて困難な作業であろう。この困難に立ち向かった結果として生まれた、情報処理モデルやテクニカル・コア概念、さらには媒介モデルとして技術を定式化する技術の構造化理論は、確かに現象を記述する概念としては洗練されていたかもしれない。

しかし、われわれが物象化した制度的対象である技術は、もっと素朴にわれわれの生活世界を構成している。そうである限り、実践的感覚のもとで技術を定義し、その技術がもたらし得る影響を論じることでは、技術研究はその学問的アイデンティティを保つことはできないのである。Robey, Anderson and Raymond (2013) もまた、情報経営研究の立場から、情報技術が持つ組織へのインパクト (organizational impact of IT) を分析することこそが、トリストやウッドワードたちの研究の含意を受け継いだ情報経営研究の目指すべき方向であると結論づけている (p. 392)。

第三に、上記二点に通底するものであるが、技術研究が現象に介入する研究実践であることを、確認しておくべきであろう。トリストが半自律的作業集団の導入を結論したのは、決して古典的な管理原則に寄り添いつつ、若干の理論的貢献を目指したからではない。ウッドワードが方法論的な課題を押して、技術決定論を力説したのもまた、それまで無視されてきた技術を管理の対象として概念化しようとしたからに他ならない。今日、ネオ・コンティンジェンシー理論⁴⁾を提唱するドナルドソン (Lex Donaldson) は、決定論を批判して経営者による意思決定の主体性を強調してきた研究 (e.g., Child, 1972; Bobbitt and Ford, 1980; Bourgeois, 1984) は、その決定を下す経営者に何ら役立つ知識を提供できず、結局のところではできない相談 (mission impossible) であると指摘する (Donaldson, 1996, p. 53)。つまり、環境変化に主体的に適応しようとする経営者がいるからこそ、研究者は実証主義に基づいた決定論的命題を開発することが求められるのである。Donaldson (2003) によれば、こうした実践的な志向性を持つコンティンジェンシー理論が主体性

を見過ごしているかのような誤解は、経営学の実証主義が行動科学と結びついて発展してきたことを看過しているからである (p. 57)。周知のように、経営学における行動科学では、個人と組織 (あるいは技術と組織) のどちらにも本質的還元をすることを避け、現実の行動 (実践) に注目するという方法論を採用する。この点では社会物質性の考え方ともそう違いはないのだが、行動主義においては、本質的還元を徹底して退けることで、研究者が作り出す知識の蓋然性も実践的な有用性によって判断し、必然的に実践的な問題解決への介入を目指していた⁴⁾ (福本・松嶋・古賀, 2014; 貴島・福本・松嶋, 2017)。

以上、本研究で議論してきた社会物質性のメタ理論を経営学における古典的な技術研究を手がかりに整理してみた。情報経営研究は、よくも悪くも様々なメタ理論を引用しながら、驚くほど早いスピードで主要概念を進化させてきた。日常的になったITにはあらゆる課題が持ち込まれ、これらの概念も多様な論者に開放され、鍛えられてきた。そこには、明らかに (情報経営研究を超えて) 経営学研究の最先端があった。しかし、その知的興奮から醒めて冷静に振り返ってみれば、目が眩むようなメタ理論を引用しつつも、技術と組織の関係解明という理論的教義に囚われながら、論点ずらしを続けるわれわれ、研究者の姿が見えてきたのではないだろうか。だからメタ理論なんて意味がないと言っているわけではない。本研究が検討してきた社会物質性のメタ理論の多くは、より根源的に科学としての実践のあり方を問い直すものに他ならなかったのだから。

(貴島耕平・松嶋登)

注

⁴⁾ オリコフスキーが社会物質性を提唱したのは「実践における人間と技術の再帰的な絡み合い」を解きほぐすためであった (Orlikowski, 2007)。この問題を明らかにするために、「構成的もつれ (constitutive entanglement)」, 「関係性 (relationality)」, 「遂行性 (performativity)」, そし

て「社会物質的集合体 (sociomaterial assemblages)」という概念を提供した。

²⁾ オリコフスキーは、IT業界を分析対象とし、そのプログラムに組み込まれたアルゴリズムに物質性を求めた。

³⁾ 例えば、Introna and Hayes (2011) では、オリコフスキーの主張が不可分であることを仮定しており、レオナルディの主張が可分であるということを意味しているならば、社会物質性のインプリケーションとは何なのかという混乱をイントロダクションで示している。

⁴⁾ とはいえ、この経験的教訓は、狭量な日本の組織論研究者の特徴であるという指摘もある (竹中, 2013)。事実、大陸に目を向ければ、経営学の存在意義を含んだメタ理論に関する議論が活発になされている (e.g., Tsoukas and Knudsen, 2003)。

⁵⁾ Leonardi (2010) は、自動車開発の衝突実験部門に導入されたシミュレーション技術による開発プロセスの変化に注目し、シミュレーション技術を組織的な表象 (representation) として捉え、プログラムという記号からなるシミュレーション技術が持つ物的特徴を欠いた物質性を議論する。

⁶⁾ 後に制度派組織論における制度変化や制度ロジックス概念にも通じる概念でもあり、グリーンウッドは制度派組織論の代表的研究者にもなっていく。

⁷⁾ 正確には、「人間と非人間」と訳出され、物質に限らず人間以外のものを含めた用語法であるが、ここでは本稿の主題を明確にするために、非人間の中でも物質に注目して議論を進めることとする。

⁸⁾ 後述するように、ここでの「対称性」とは人間や物質がある特徴を備えた存在であるということを一且保留し、そうすることによって両者を区分なく扱う、という意味合いが込められている。

⁹⁾ 「ネットワークの結果」という表現は、ある存在の特徴がその背後に外在する関係に影響を受けていると解釈し得るが正確にはそうではない。ANTにおける社会や物質は、繰り返し述べているようにネットワークそのものとして捉えられる。ANTにおいて「社会」や「物質」としてわれわれが捉えられるのは、それらのネットワークが「ブラックボックス化」されているためだとされる。

¹⁰⁾ Callon (1999) は、この解きほぐす

(disentanglement) プロセスを経済学の理論を例に説明している。すなわち、人間と物質の絡み合う現象としての市場は、それを解きほぐすことによって経済学の理論モデルとしての市場というかたちにブラックボックス化される。そしてわれわれはこの理論を前提として取引を調整することで、市場を遂行的 (performative) に生み出しているのである。

¹¹⁾ Callon and Muniesa (2005) では、この異種混淆のネットワークとして生成される市場を、計算を可

能にする諸装置の集合体 (calculative collective devices) であるとする (p. 1230)。この集合体によって計算する主体としての人間、計算の対象としての財が生成される。

¹²⁾ ここでHodgson (2003) が参照したのが、「組織がそのまわりで構造化され、それを通して活動する型、規則、手順、慣例、役割、戦略、技術を含んでいる。それはまた、公式なルーティンを強固に支え、磨きをかけ、時にそれを否定さえする信念の構造、フレームワーク、パラダイム、コード、文化、知識を含んでいる」というLevitt and March (1988) の組織ルーティンの定義である。こうして見ると、マーチが組織ルーティンを制度として捉えたのは、その規範性を改めて強調するためだけでなく、それが様々な観察対象を含むメタ概念であることを示唆するためであったとも考えられよう。

¹³⁾ 制度派組織論のもっとも包括的なハンドブックと言える、通称ビッググリーンブックの初版 (Greenwood, Oliver, Sahlin and Suddaby, 2008) では、収録された論文のおよそ半数が制度的企業家に関する論考であったが、2017年に改定された第二版 (Greenwood, Oliver, Lawrence and Meyer 2017a) では、Hardy and Maguire (2017) による振り返りの一本に限定されている。

¹⁴⁾ このような制度観は新しいものではない。古くはバーナード (Chester I. Barnard) が、組織を慣習、文化様式、世界についての暗黙の仮説、深い信念、無意識の進行を表現、あるいは反映した道徳的制度 (moral institution) と定義していた (Barnard, 1958)。この制度観を引き継いで議論したのが、今日では旧制度派と呼ばれるセルズニック (Philip Selznick) である。セルズニックは組織が価値を帯び、生きた現実として、自身の経験を知覚し評価する特殊な様式として立ち現れる過程のことを制度化と呼んだ。そして、多様な行為を導くために、時として漂流してしまう制度化の行方を管理するためのリーダーシップの必要性を説いた (Selznick, 1957)。しかし、バーナードやセルズニックが言うように、組織が制度そのものならば、組織という概念すら不要に思えるかもしれない。彼らの議論で注目すべきは、メタな定義的概念に制度を位置づけつつ、実践のうちに立ち現れる具体的な事象として組織を分析の俎上に載せてきたことである。組織ルーティン研究でも同様のことがいえる。じつは、ホジソンがディスポジションの理論的根拠として引用したデュエイの習慣概念は、サイモン (Herbert A. Simon) が組織ルーティン概念を打ち立てた際に参照したものでもある。しかし、思弁的な議論に拘泥するホジソンとは異なり、そこから実行プログラムや標準業務手続といった具体的な観察対象を見出していたところに、カーネギー学派の方法論的含意がある。

15) 制度ロジックスは、もともとFriedland and Alford (1991) によって提唱された。しかし、すぐに注目を集めるようになったわけではなく、2011年から2012年頃から制度ロジックスに関する研究が急増し、年間で40本程度の論文が公刊されるようになった。その後も増え続け、2014年から2015年には年間で約120本が公刊され、今日では、制度ロジックスを主題とした論文は700本を超えている

(Ocasio, Thornton and Lounsbury, 2017)。

16) 分析的に制度を前提にする点で、先述の経営学に構造化理論を持ち込んだRanson, Hinings and Greenwood (1980) は、機能、意味、権力という制度の次元を前提として、それらが絡み合う様相を捉える必要を提唱していた。その著者の一人であるグリーンウッド (Royston Greenwood) が、その後、旧制度派と新制度派を統合したネオ制度派組織論

(neo-institutionalism) を提唱したり、制度派組織論を総括するハンドブックの編著者になるなど、制度派組織論の領域において中心的な存在となっていくのは、自然の流れであったようにも思われる。ただし、彼らが前提とした制度の次元はあくまでも分析的に置かれたものであり、制度ロジックスでは実践的に立ち現れる制度を重視している点で異なる。

17) 例えば、Procter & Gambleでは、新製品開発部門が官僚制的に布置された従来のワークプレイスから区別されたオープンスペースに配置されたことで、従業員間のコミュニケーションが促進され、イノベーションの創出が促された (Preoffitt Jr. and Zahn, 2006)

18) AIそれ自体で言えば、AIの理論的背景となるポジティブ心理学 (positive psychology) の生みの親であるセリグマン (M. E. P. Seligman) の臨床的な介入事例がある。イラク戦争に派遣された米軍兵士が帰国後に心的外傷後ストレス障害 (post traumatic stress disorder: PTSD) を発症した際に、現場を訪れたセリグマンは、単に兵士の症状を記述するのみならず、兵士との対話を通じて彼らの前向きな人生をとともに作り出す臨床的手法を採用した。具体的には、人間主義的価値の一つとなる楽観主義に不快な感情の再発抑制効果があることを明らかにし (Seligman, 2011)、この楽観主義をベースとしたトレーニング・プログラムを開発した。そして、このプログラムを兵士に受講させ、彼らがもつ自らの強みを再発見させながら、その強みをもとにした人生の再設計を促した。

19) ポジティブ・エイジングの内容については、以下のウェブサイトを参考に記述した

(<https://www.taosinstitute.net/2018-january-march#comm> : 2018年6月9日)。

20) 中河・赤川 (2013) では、これまでの議論が科学社会学者のウールガー (Steve Woolgar) らによる「オントロジカル・ゲリマンダリング (ontological

gerrymandering; 存在論上の恣意的な線引き)」批判に晒され続け、その経験的な調査可能性 (エンピリカル・リサーチビリティ) を十分に発揮できていなかったことが反省されている。そして、中河らはconstructionismを基軸とする経験的調査の含意を数々の事例を通じて見出すわけであるが、重要なことは「実践」という同じ地平で研究者の介入実践と当事者の協働実践を描くことであり、そこに「外部」としての現象を想定しないことであろう (山本, 2007)。

21) London School of Economicsの情報システム部門の元教授で、情報経営研究でも名高いチボラ

(Claudio Ciborra) のフィールドワークは、まさに実践への介入と、その介入を通じて問われる研究者の社会的役割の重要性に言及するものであった。このチボラが、2005年にがんで亡くなる直前に執筆していた論文では (Ciborra, 2006)、リスクと情報技術の関係をインブリケーションとして議論していたことはあまり知られていないだろう。リスクと情報技術の関係を「表象のインブリケーション

(imbrication of representation)」として捉えたチボラは、リスクと情報技術を実体的なモノとして捉えることよりも、表象 (言葉) としてどのようにお互いに機能しているかに注目した。その際、チボラは「リスク」に関する表象と「情報技術」に関する表象が時代ごとに関係し合っていることを分析によって明らかにしており、その関係は「リスク」⇔「情報技術」→「第二のリスク」⇔「第二の情報技術」…という風に連鎖すると結論付けた。そして、この連鎖の責任の所在は特定の人物や機関に帰せられるものではないため、彼はそれをハイデガーの方法論を参照し、徴発的なもの (Geshtell) と呼んだ (中原, 2018)。

22) 共著者のモーガン (Gareth Morgan) がインタビューで後年明らかにするように、彼の関心は、ラディカル組織理論の一翼を成すラディカル人間主義を花開かせようとすることにあった (Mills, 2001)。拘束状態にある人間主体の意識 (consciousness) の解放を通じて、社会の変革を狙う点において、構造的矛盾を社会変革の契機とするラディカル構造主義の立場とは大きく異なる。

23) Gagliardi (1990) を嚆矢とする組織美学

(organization aesthetics) 研究は、人工物を、組織そのものを成立させる規範を形成させ、人々の現実世界を理解する能力に影響を与えるものとして位置付ける点で、社会的物質性の射程と似ている。しかし、物的な影響力の根拠を最終的に人々の共通感覚に求める点で異なる (Dale and Burrell, 2008, p. 208)。

24) 欧州の組織論では、常にメタ理論論争とも言える議論が活発な一方で、それぞれの論者は自らの立脚

する立場から組織研究を追い求めていた。他方、かつての米国や日本は、機能主義の衰退とともに組織研究も勢いを失っていった。これは、メタ理論の多様性を拒絶し単一のメタ理論に拘泥すること、または、メタ理論それ自体を議論の対象とする風土の欠如による弊害と言えるだろう（竹中, 2013, 12-23頁）。

²⁵⁾ 近代化以前の社会では、太陽の動きから時間体系や暦を編み出し常に時間と空間は密接な関係にあったものの、近代化に伴い正確な時計時間の普及によって、時間が空間と関わることなく均一化することになる（Giddens, 1984, 邦訳65頁）。

²⁶⁾ バレルらはポストモダニズムに対して、リニアな進歩観に対抗する手立てを与えてくれはするものの、物質的・政治的な文脈からかけ離れた理論を山積みしてしまおうとして冷ややかな立場を取る（Dale and Burrell, 2008, p. 21）。

²⁷⁾ バレルは、近代の工場の発展によって性欲が家庭へ追い込まれたことから、性欲を再度職場へ取り戻すことを企図したものの、色情的な（amorous）言葉を使うこと自体、男性中心主義な価値に汚染されていたとして、自由を希求し人間を解放しようとする人間主義的関心から手を引くことになる（Burrell, 1997, p. 236）。

²⁸⁾ 関心の対象は、空間の中の事物ではなく、空間それ自身の生産である。こうした空間それ自身の生産過程をも含んだ広い視座を堅持するには、分析的視座によって細分化してしまうのではなく、純粋に理論的な認識の内部で把握されなければならないが、三重性（空間的实践・空間の表象・表象の空間）を用いる意義に他ならない（Lefebvre, 1974, 邦訳80-83頁）。

²⁹⁾ フォード自動車の工場を設計した設計者としても有名なアルバート・カーン（Albert Kahn）は、19世紀の産業革命期に採用される工場の様式を考案した設計者として名高い。

³⁰⁾ 2011年にイタリアの哲学者マウリツィオ・フェッラーリス（Maurizio Ferraris）、マルクス・ガブリエル（Markus Gabriel）およびペタル・ボヤニッチ（Petar Bojanić）という新進気鋭の若き哲学者によって、人間の経験や認識を超えて存在する実在を前提とすることで、われわれを人間主義

（humanism）のドグマから救い出すためにボン大学で行われた国際会議で「新実在論宣言」がなされた。

³¹⁾ 人間主義を徹底的に脱するために彼女が用意した概念が、イントラアクションという造語である。この概念は、人間の認識によって先験的に分離された存在の相互作用(interaction)を退けるという意味合いがある(Barad, 2007, p. 33)。

³²⁾ Barad (2012) では、バトラーが提唱するパフォーマンスティビティ（performativity）を人間が発する

言語の集合体として捉える（p. 43）。そして、バトラーの物質的实践が、言語の受動的生産物であり、人間主義的であるという批判を加える（p. 39）。

³³⁾ バスカーによれば、経験的現象を絶対化する経験的実在論に基づく科学は、真の意味で科学足り得ないとする。超越論的実在論の立場に立つと、人間の経験の背後にあるメカニズムを提示してこそ真なる科学的根拠となるのである（Bhaskar, 1979, 邦訳24頁）。

³⁴⁾ 「ある対象が、人間の認識とは独立に、そして人間の認識条件がどうであるかという事情とは全く無関係に存立、作用する実在的な構造もしくはメカニズムである」（Bhaskar, 1979, 邦訳12頁）。

³⁵⁾ アーチャーは、分析的二元論を提唱する。アーチャーのいう二元論とは、社会構造と人間エージェンシーが異なる階層に存在するということを指しており、分析的というのはこれらの階層と階層間の相互作用は、社会的行為や人間の認識と行った流れの中で発見することはできず、社会科学的分析の手法によってのみ発見できると主張する

（Archer, 1995, 邦訳21-22頁）。

³⁶⁾ Hacking (1983) による介入実在論に類似する概念と捉えることができる。介入実在論とは、科学者たちが自分で操作したり介入したりすることができるものは、存在するという立場をとる実在論である。例えば、電子の存在を確かめるために、実験装置により電子を自分の思った通りに射出でき、思った通りの結果が生じたのならば電子は実在すると考える。観察不可能な大きさの物質であっても、自分の介入によって存在していることになる。

³⁷⁾ タビストック研究所は、イギリス政府の医学研究会議（Medical Research Council）が監督していた、産業における生産性の向上を目指すプロジェクトに度々関与していた（Trist and Bamforth, 1951, p. 1）。

³⁸⁾ Trist and Bamforth (1951) のバムフォース（Ken Bamforth）は、調査対象となったダーハム地区で炭鉱夫をしていた人物である。

³⁹⁾ 思わずこのように説明してしまったが、組織の規模を引き合いに出しては、技術変数による説明を台無しにしてしまう可能性がある。Donaldson

（1996）によれば、コンティンジェンシー理論による経験的研究を通じて、確かに組織の規模が最も重要な状況変数であることは明らかにされているが、それは必ず組織の規模で説明しなければならないことは意味しないという（pp. 147-158）。というのは、ウッドワードが技術を管理システムと分けられないと考えるに至ったように、組織の規模は別の変数

（例えば技術変数）でも置き換えることができる。そのどちらを選択するかは、組織の管理者が有用な方を選ぶべきである。そして、組織の規模は、様々

な説明に使えるという意味で研究者にとっては都合の良い変数であるが、管理者にとっては必ずしもそうではない（様々な影響を与える組織の規模は簡単に変えられない）のである。

40) ネオ・コンティンジェンシー理論の特徴は、コンティンジェンシー理論に向けられた批判（例えば、決定論、機能主義、二分法、一般化）に対して、批判者たちが見過ごしている方法論上の含意を議論することによって、コンティンジェンシー理論の正当性を主張するというメタ理論の志向が見られる。なお、メタ理論を編集したハンドブックであるTsoukas and Knudsen (2003) では、ドナルドソンが巻頭に位置しており、後続の批判を受け止めている。

41) 他方、その含意は行動科学が科学として成熟するなかで見過ごされてしまってきた点も留意すべきであろう。

参考文献

- 赤川学 (2001)「言説分析と構築主義」上野千鶴子 (編)『構築主義とは何か』勁草書房, pp. 63-83.
- 木佐森健司 (2009)「経営学におけるアクター・ネットワーク理論の展開と可能性：情報システム学において再現された二分法への批判」『日本情報経営学会誌』Vol. 29, No. 2, pp. 64-75.
- 貴島耕平 (2015)「組織行動論におけるミクロ-マクロ問題の再検討：社会技術システム論の学際的アプローチを手がかりに」経営学史学会 (編)『経営学史学会年報 第二十一輯 経営学の再生』文眞堂, pp. 139-150.
- 貴島耕平・福本俊樹・松嶋登 (2017)「組織行動論の本流を見極める：人間関係論、組織開発、アクション・サイエンス」『国民経済雑誌』Vol. 216, No. 2, pp. 31-55.
- 貴島耕平・砂口文兵・藤井暢人・藤木春佳・松下将章・金井壽宏 (2014)「組織開発のアイデンティティ・ロスト：『組織開発の開発』という屋上屋現象を手がかりに」『日本情報経営学会誌』Vol. 34, No. 4, pp. 47-58.
- 桑田耕太郎・松嶋登・高橋勅徳 (2015)『制度的企業家』ナカニシヤ出版.
- 國部克彦・澤邊紀生・松嶋登 (編著) (2017)『計算と経営実践：経営学と会計学の邂逅』有斐閣.
- 島崎隆 (2009)「マーガレット・アーチャー『實在論的
社会理論』『唯物論』No. 83, 152-154頁.
- 城田剛 (2013)「アレンジメントの異なる計算空間における金融理論の働き：新銀行東京のケース」『日本情報経営学会誌』Vol. 33, No. 4, pp. 40-52.
- 高山直 (2018)「批判的経営研究の空間論的転回：G. BurrellとK. Daleの社会的物質性概念を手掛かりに」『経営学史学会第26回全国大会予稿集』pp. 51-57.
- 竹岡志朗・太田雅晴 (2009)「イノベーション研究におけるアクター・ネットワーク理論の適用可能性」『日本情報経営学会誌』Vol. 30, No. 1, pp. 52-63.
- 竹中克久 (2013)『組織理論の社会学：コミュニケーション・社会・人間』文眞堂.
- 千田有紀 (2001)「構築主義の系譜学」上野千鶴子 (編)『構築主義とは何か』勁草書房, pp. 1-41.
- 戸田山和久 (2015)『科学的實在論を擁護する』名古屋大学出版.
- 中河伸俊・赤川学編 (2013)『方法としての構築主義』勁草書房.
- 中原翔 (2018)「リスクと情報技術のインブリケーション：C. チボラの遺稿を参照して」『日本情報経営学会第76回全国大会予稿論文集』pp. 151-154.
- 長野慎一 (2003)「バトラーにおける抵抗としてのパロディ：コーネルとの比較から」『社会学研究科紀要』No. 57, pp. 75-85.
- 根来龍之・鈴木伸一郎 (1998)「業務改革とERP」手島歩三・根来龍之・杉野周『ERPとビジネス改革：統合業務パッケージの活用の誤解と指針』日科技連, 67-100頁.
- 福島真人 (2017)『真理の工場：科学技術の社会的研究』東京大学出版会.
- 福本俊樹・松嶋登・古賀広志 (2014)「実証主義の科学的有用性：介入を目指す新たな科学思想としてのアクション・サイエンス」『日本情報経営学会誌』Vol. 34, No. 4, pp. 59-70.
- 松嶋登 (2006)「企業家による翻訳戦略：アクターネットワーク理論における翻訳概念の拡張」上野直樹・土橋臣吾 (編著)『科学技術実践のフィールドワーク：ハイブリッドのデザイン』せりか書房, pp.

- 110-127.
- 松嶋登 (2015)『現場の情報化：IT利用実践の組織論的研究』有斐閣.
- 松嶋登・浦野充洋 (2007)「制度変化の理論化：制度派組織論における理論的混乱に関する一考察」『国民経済雑誌』Vol. 196, No. 4, pp. 33-63.
- 松嶋登・浦野充洋 (2013)「イノベーションを創出する制度の働き」『国民経済雑誌』Vol. 207, No. 6, pp. 93-116.
- 松嶋登・高橋勅徳 (2009)「制度的企業家というリサーチ・プログラム」『組織科学』Vol. 43, No. 1, pp. 43-54.
- 村田潔 (2017)「年頭所感」『日本情報経営学会誌』Vol. 37, No. 1, pp. 1-3.
- 山下正廣 (2015)「単分子量子磁石を用いた量子分子スピントロニクス」の最前線」『Bulletin of Japan Society of Coordination Chemistry』Vol. 65, pp. 2-8.
- 山本奈生 (2007)「社会問題の構築主義とグラウンデッド・セオリー」『佛教大学大学院紀要』No. 35, pp. 161-174.
- 吉野直人 (2015)「制度としての組織ルーティンのデザイン：航空機整備マニュアルにもとづいた遂行的実践と指図のデザイン」桑田耕太郎・松嶋登・高橋勅徳 (編)『制度的企業家』ナカニシヤ出版, pp. 174-202.
- Archer, M. (1995) *Realist Social Theory: The Morphogenetic Approach*, Cambridge University Press (佐藤春吉訳 (2007)『實在論的社会理論：形態生成論アプローチ』青木書店).
- Barad, K. (2007) *Meeting the Universe Halfway: Quantum Physics and the Entanglement of Matter and Meaning*, Duke University Press.
- Barad, K. (2012) *Agentieller Realismus: Über die Bedeutung Materiell-Diskursiver Praktiken*, Suhrkamp.
- Barley, S. R. (1986) "Technology as an Occasion for Structuring: Evidence from Observations of CT Scanners and the Social Order of Radiology Departments," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 31, No. 1, pp. 78-108.
- Barnard, C. I. (1958) "Elementary Conditions of Business Morals," *California Management Review*, Vol. 1, No. 1, pp. 1-13 (桜井信行・坂井正廣・吉原正彦訳 (1986)「ビジネス・モラルの基本的状況」飯野春樹監訳『経営者の哲学』文眞堂, pp. 232-261).
- Becker, M. C. (2004) "Organizational Routines: A Review of the Literature," *Industrial and Corporate Change*, Vol. 13, No. 4, pp. 643-677.
- Becker, M. C., Knudsen, T. and March, J. G. (2006) "Schumpeter, Winter, and the Sources of Novelty," *Industrial and Corporate Change*, Vol. 15, No. 2, pp. 353-371.
- Berger, P. L., Berger, B. and Kellner, H. (1973) *The Homeless Mind: Modernization and Consciousness*, Random House (高山真知子・馬場伸也・馬場恭子訳 (1977)『故郷喪失者たち：近代化と日常意識』新曜社).
- Berger, P. L. and Luckmann, T. (1966) *The Social Construction of Reality: A Treatise in the Sociology of Knowledge*, Doubleday. (山口節朗訳 (1977)『現実の社会的構成：知識社会学論考』新曜社).
- Bhaskar, R. (1979) *The Possibility of Naturalism: A Philosophical Critique of the Contemporary Human Science*, 3rd ed., Routledge (式部信訳 (2006)『自然主義の可能性：現代社会学批判』晃洋書房).
- Bhaskar, R. (1993) *Dialectic: The Pulse of Freedom*, Routledge (式部信訳 (2015)『弁証法：自由の脈動』作品社).
- Bobbitt, H. R. and Ford, J. D. (1980) "Decision-Maker Choice as a Determinant of Organizational Structure," *Academy of Management Review*, Vol. 5, No. 1, pp. 13-23.
- Bourgeois III., L. J. (1984) "Strategic Management and Determinism," *Academy of Management*

- Review*, Vol. 9, No. 4, pp. 586-596.
- Bridgman, T. and Willmott, H. (2006) "Institutions and Technology: Frameworks for Understanding Organizational Change: The Case of a Major ICT Outsourcing Contract," *Journal of Applied Behavioral Science*, Vol. 42, No. 1, pp. 110-126.
- Burrell, G. (1997) *Pandemonium: Towards a Retro-Organization Theory*, Sage.
- Burrell, G. (2013) *Styles of Organizing: The Will to Form*, Oxford University Press.
- Burrell, G. and Dale, K. (2003) "Building Better Worlds?: Architecture and Critical Management Studies" in M. Alvesson and H. Willmott. (eds.), *Studying Management Critically*, Sage, pp. 177-196.
- Burrell, G. and Morgan, G. (1979) *Sociological Paradigms and Organizational Analysis*, Heinemann.
- Butler, J. (1990) *Gender Trouble: Femnism and the Subversion of Identity*, Routledge (竹村和子訳 (1999) 『ジェンダートラブル：フェミニズムとアイデンティティの攪乱』 青土社).
- Butler, J. (1993) *Bodies that Matter: On the Discursive Limits of "Sex"*, Routledge.
- Callon, M. (1999) "Actor-Network Theory: The Market Test," in J. Law and J. Hassard (eds.) *Actor Network Theory and After*, Blackwell, pp. 181-195.
- Callon, M. and Muniesa, F. (2005) "Economic Markets as Calculative Collective Devices," *Organization Studies*, Vol. 28, No. 8, pp. 1229-1250.
- Child, J. (1972) "Organizational Structure, Environment and Performance: The Role of Strategic Choice," *Sociology*, Vol. 6, No. 1, pp. 1-22.
- Ciborra, C. (2002) *The Labyrinths of Information: Challenging the Wisdom of Systems*, Oxford University Press.
- Ciborra, C. (2006) "Imbrication of Representations: Risk and Digital Technologies," *Journal of Management Studies*, Vol. 43, No. 6, pp. 1339-1356.
- Ciborra, C. and Associates (2000) *From Control to Drift: The Dynamics of Corporate Information Infrastructures*, Oxford University Press.
- Ciborra, C. and Lanzara, G. (1994) "Formative Contexts and Information Technology: Understanding the Dynamics of Innovation in Organizations," *Accounting, Management and Information Technologies*, Vol. 4, No. 2, pp. 61-86.
- Clegg, S. R. and Kornberger, M. (eds.) (2006a) *Space, Organizations and Management Theory*, Liber & CBS Press.
- Clegg, S. R. and Kornberger, M. (2006b) "Organizing Space," in S. R. Clegg and M. Kornberger (eds.) *Space, Organizations and Management Theory*, Liber & CBS Press, pp. 143-162.
- Cohen, M. D. (2009) "Reading Dewey: Some Implications for the Study of Routine," in P. S. Adler (ed.) *The Oxford Handbook of Sociology and Organization Studies: Classical Foundation*, Oxford University Press, pp. 444-463.
- Colls, R. (2007) "Materialising Bodily Matter: Intra-action and the Embodiment of "Fat"," *Geoforum*, Vol. 38, Iss. 2, pp. 353-365.
- Cooperrider, D. L. and Whitney, D. (2001) "A Positive Revolution in Change: Appreciative Inquiry," *Public Administration and Public Policy*, Vol. 87, pp. 611-630.
- Cooperrider, D. L. and Whitner, D. (2005) *Appreciative Inquiry*, Berrett-Koehler Publications. (本間正人監訳・市瀬博基訳・松瀬理保解説 (2006) 『AI「最高の瞬間」を引き出す組織開発：未来志向の「問いかけ」が会社を救う』 PHP 研究所).

- Cyert, R. M. and March, J. G. (1963) *A Behavioral Theory of the Firm*, Prentice-Hall (松田武彦監訳・井上恒夫訳 (1967) 『企業の行動理論』ダイヤモンド社).
- Cyert, R. M. and March, J. G. (1992) *A Behavioral Theory of the Firm, 2nd ed.*, Blackwell Publishers.
- D'Adderio, L. (2008) "The Performativity of Routines: Theorising the Influence of Artefacts and Distributed Agencies on Routines Dynamics," *Research Policy*, Vol. 37, No. 5, pp. 769-789.
- D'Adderio, L. (2011) "Artifacts at the Centre of Routines: Performing the Material Turn in Routines Theory," *Journal of Institutional Economics*, Vol. 7, No. 2, pp. 197-230.
- Dale, K. (2005) "Building a Social Materiality: Spacial and Embodied Politics in Organizational Control," *Organization*, Vol. 12, No. 5, pp. 649-678.
- Dale, K. and Burrell, G. (2003) "An-Aesthetics and Architecture," in A. Carr and P. Hancock (ed.), *Art and Aesthetics at Work*, Palgrave Macmillan, pp. 155-173.
- Dale, K. and Burrell, G. (2008) *The Spaces of Organization and the Organisation of Space: Power, Identity and Materiality at Work*, Palgrave Macmillan.
- DeSanctis, G. and Poole, M. S. (1994) "Capturing the Complexity in Advanced Technology Use: Adaptive Structuration Theory," *Organization Science*, Vol. 5, No. 2, pp. 121-147.
- DiMaggio, P. J. (1988) "Interest and Agency in Institutional Theory," in L. G. Zucker (ed.), *Institutional Patterns and Organizations: Culture and Environment*, Ballinger Publishing Company, pp. 3-21.
- DiMaggio, P. J. and Powell, W. W. (1991) "Introduction," in W. W. Powell and P. J. DiMaggio (eds.) *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, The University of Chicago Press, pp. 1-38.
- Donaldson, L. (1996) *For Positivist Organization Theory: Proving the Hard Core*, Sage Publications.
- Donaldson, L. (2003) "Organization Theory as a Positive Science," in H. Tsoukas and C. Knudsen (eds.) *The Oxford Handbook of Organization Theory: Meta-Theoretical Perspectives*, Oxford University Press, pp. 39-62.
- Emery, F. E. and Trist, E. L. (1960) "Socio-Technical Systems," in F. E. Emery (ed.) *Systems Thinking*, Penguin Books, pp.281-296.
- Feldman, M. S. (2000) "Organizational Routines as a Source of Continuous Change," *Organization Science*, Vol. 11, No. 6, pp. 611-629.
- Feldman, M. S. (2004) "A Performative Perspective on Stability and Change in Organizational Routines," *Industrial and Corporate Change*, Vol. 12, No. 4, pp. 727-752.
- Friedland, R. (2012) "Book Review: Patricia H. Thornton, William Ocasio and Michael Lounsbury (2012) *The Institutional Logics Perspective: A New Approach to Culture, Structure, and Process*," *M@n@gement*, Vol. 15, No. 5, pp. 582-595.
- Friedland, R. and Alford, R. (1991) "Bringing Society Back in: Symbols, Practices, and Institutional Contradictions," in W. W. Powell and P. J. DiMaggio (eds.) *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, The University of Chicago Press, pp. 232-263.
- Gagliardi (1990) "Preface," in D. Gagliardi, ed., *Symbols and Artifacts: Views of the Corporate Landscape*, Berlin and New York: Walter de Gruyter, pp. V-X.
- Gergen, K. J. (1985) "The Social Constructionist

- Movement in Modern Psychology,” *American Psychologist*, Vol. 40, No. 3, pp. 266-275.
- Giddens, A. (1984) *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structuration*, Polity (門田健一訳 (2015) 『社会の構成』 勁草書房).
- Gilder, L. (2008) *The Age of Entanglement: When Quantum Physics was Reborn*, Knopf (山田克哉監訳・窪田恭子訳 (2016) 『宇宙は「もつれ」でできている: 「量子論最大の難問」はどう解き明かされたのか』 講談社).
- Greenwood, R., Oliver, C., Lawrence T. B. and Meyer, R. E. (eds.) (2017a) *The Sage Handbook of Organizational Institutionalism, 2nd ed.*, Sage Publications.
- Greenwood, R., Oliver, C., Lawrence T. B. and Meyer, R. E. (2017b) “Introduction: Into the Fourth Decade,” in R. Greenwood, C. Oliver, T. B. Lawrence and R. E. Meyer (eds.) *The Sage Handbook of Organizational Institutionalism, 2nd ed.*, Sage Publications, pp. 1-23.
- Greenwood, R., Oliver, C., Sahlin, K. and Suddaby, R. (eds.) (2008) *The Sage Handbook of Organizational Institutionalism*, Sage Publications.
- Grint, K. and Woolgar, S. (1997) *The Machine at Work: Technology, Work and Organization*, Polity Press.
- Hacking, I. (1983) *Representing and Intervening, Cambridge* (渡辺博訳 (2015) 『表現と介入: 科学哲学入門』 ちくま学芸文庫).
- Hanseth, O., Aanestad, M., and Berg, M. (2004) “Guest Editor’s Introduction: Actor-Network Theory and Information Systems. What’s so Special,” *Information Technology and People*, Vol. 17, No. 2, pp. 116-123.
- Hardy, C. and Maguire, S. “Institutional Entrepreneurship and Change in Fields,” in R. Greenwood, C. Oliver, T. B. Lawrence and R. E. Meyer (eds.) *The Sage Handbook of Organizational Institutionalism, 2nd ed.*, Sage Publications, pp. 261-280.
- Hatch, M. J. (1987) “Physical barriers, task characteristics, and interaction activity in research and development firms,” *Administrative Science Quarterly*, Vol. 32, No. 3, pp. 387-339.
- Hatch, M. J. (2013) *Organization Theory: Modern and Symbolic and Postmodern Perspectives*, Oxford University Press (大月博司・日野健太・山口善昭訳 『Hatch組織論: 3つのパースペクティブ』 同文館出版, 2017年) .
- Hedley, R. A. (1970) “Organizational Objectives and Managerial Controls: A Study of Computerization,” in J. Woodward (ed.) *Industrial Organization: Behavior and Control*, Oxford University Press, pp. 146-176 (都筑栄・風間禎三郎・宮城浩祐訳 (1971) 『技術と組織行動: サウス・エセックス研究その後の展開』 日本能率協会, pp. 195-236).
- Hernes, T. (2004) *The Spatial Construction of Organization*, Amsterdam: John Benjamin.
- Hodgson, G. M. (2003) “The Mystery of the Routine: The Darwinian Destiny of an Evolutionary Theory of Economic Change,” *Revue Économique*, Vol. 54, No. 2, pp. 355-384.
- Hodgson, G. M. (2008) “The Concept of Routines,” in M. C. Becker (ed.) *Handbook of Organizational Routines*, Edward Elgar, pp. 15-28.
- Hwang, H. and Powell, W. W. (2009) “The Rationalization of Charity: The Influences of Professionalism in the Nonprofit Sector,” *Administrative Science Quarterly*, Vol. 54, No. 2, pp. 268-298.
- Introna, L. D. and Hayes, N. (2011) “On Sociomaterial Imbrications: What Plagiarism Detection Systems Reveal and Why it Matters,” *Information and Organization*, Vol. 21, No. 2, pp. 107-122.

- Jones, C., Boxenbaum, E. and Anthony, C. (2013) "The Immateriality of Material Practices in Institutional Logics," in M. Lounsbury and E. Boxenbaum (eds.) *Institutional Logics in Action, Part A (Research in the Sociology of Organizations, Vol. 39A)*, pp. 51-75.
- Jones, C. and Massa, F. G. (2013) "From Novel Practice to Consecrated Exemplar: Unity Temple as a Case of Institutional Evangelizing," *Organization Studies*, Vol. 34, No. 8, pp. 1099-1136.
- Jones, C., Meyer, R. Jancsary, D. and Höllerer, M. A. (2017) "The Material and Visual Basis of Institutions, in R. Greenwood, C. Oliver, T. B. Lawrence and R. E. Meyer (eds.) *The Sage Handbook of Organizational Institutionalism, 2nd ed.*, Sage Publications, pp. 621-646.
- Kautz, K. and Jensen, T. B. (2013) "Sociomateriality at the Royal Court of IS: A Jester's Monologue," *Information and Organization*, Vol. 23, No. 1, pp. 15-27.
- Kornberger, M. and Clegg, S. R. (2004) "Bringing Space Back In: Organizing the Generative Building," *Organization Studies*, Vol. 25, No. 7, pp. 1095-1114.
- Labatut, J., Aggeri, F. and Girard, N. (2012) "Discipline and Change: How Technologies and Organizational Routines Interact in New Practice Creation," *Organization Studies*, Vol. 33, No. 1, pp. 39-69.
- Latour, B. (1987) *Science in Action: How to Follow Scientists and Engineers through Society*, Harvard University Press (川崎勝・高田紀代志訳 (1999) 『科学が作られているとき：人類学的考察』産業図書).
- Latour, B. (2005) *Reassembling the Social: An Introduction to Actor-Network Theory*, Oxford University Press.
- Lawrence, T. B. and Suddaby, R. (2006) "Institutions and Institutional Work," in S. R. Clegg, C. Hardy, T. B. Lawrence and W. R. Nord (eds.) *Handbook of Organization Studies 2nd ed.*, Sage Publications, pp. 215-254.
- Lawrence, T. B., Suddaby, R. and Leca, B. (2011) "Institutional Work: Refocusing Institutional Studies of Organization," *Journal of Management Inquiry*, Vol. 20, No. 1, pp. 52-58.
- Lefebvre, H. (1974) *La Production de l' Espace*, Anthropos. (斎藤日出治訳 (2000) 『空間の生産』青木書店).
- Leonardi, P. M. (2010) "Digital Materiality? How Artifacts without Matter, Matter," *First Monday*, Vol. 15, No. 6, <http://firstmonday.org/htbin/cgiwrap/bin/ojs/index.php/fm/article/view/3036/2567> (2018年7月27日).
- Leonardi, P. M. (2011) "When Flexible Routines Meet Flexible Technologies: Affordance, Constraint, and the Imbrication of Human and Material Agencies," *MIS Quarterly*, Vol. 35, No. 1, pp. 147-167.
- Leonardi, P. M. (2012) "Materiality, Sociomateriality, and Socio-technical Systems: What Do These Terms Mean? How are They Related? Do We Need Them?," in P. M. Leonardi, B. A. Nardi, and J. Kallinikos (eds.), *Materiality and Organizing: Social Interaction in a Technological World*, Oxford University Press, pp. 25-48.
- Leonardi, P. M. (2013) "Theoretical Foundations for the Study of Sociomateriality," *Information and Organization*, Vol. 23, No. 2, pp. 59-76.
- Leonardi, P. M. and Barley, S. R. (2008) "Materiality and Change: Challenges to Building Better Theory about Technology and Organizing," *Information and Organization*, Vol. 18, No. 3, pp. 159-176.
- Leonardi, P. M. and Barley, S. R. (2010) "What's Under Construction Here?: Social Action,

- Materiality, and Power in Constructivist Studies of Technology and Organizing,” *The Academy of Management Annals*, Vol. 4, No. 1, pp. 1-51.
- Leonardi, P. M. and Rodriguez-Lluesma, C. (2012) “Sociomateriality as a Lens for Design: Imbrication and the Construction of Technology and Organization,” *Scandinavian Journal of Information Systems*, Vol. 24, No. 2, pp. 79-88.
- Levitt, B. and March, J. G. (1988) “Organizational Learning,” *Annual Review of Sociology*, Vol. 14, pp. 319-340.
- MacKenzie, D. (2007) “Is Economics Performative?: Option Theory and the Construction of Derivatives Markets,” in D. MacKenzie, F. Muniesa and L. Sui (eds.) *Do Economists Make Markets?: On the Performativity of Economics*, Princeton University Press, pp. 54-86.
- March, J. G. and Olsen, J. P. (1989) *Rediscovering Institutions: The Organizational Basis of Politics*, Free Press (遠藤雄志訳 (1994)『やわらかな制度：あいまい理論からの提言』日刊工業新聞社).
- March, J. G. and Simon, H. A. (1958) *Organizations*, John Wiley & Sons (土屋守章訳 (1977)『オーガニゼーションズ』ダイヤモンド社).
- Markus, M. L. and Robey, D. (1988) “Information Technology and Organizational Change: Causal Structure in Theory and Research,” *Management Science*, Vol. 34, No. 5, pp. 583-598.
- Meillassoux, Q. and Badiou, A. (2006) *Après la Finitude. Essai Sur La Nécessité de la Contingence*, Seuil (千葉雅也・大橋完太郎・星野太訳 (2016)『有限性の後で：偶然性の必然性についての試論』人文書院).
- Merleau-Ponty, M. (1945) *Phénoménologie de la Perception*, Gallimard (中島盛夫訳 (1982)『知覚の現象学』法政大学出版局).
- Meyer, J. W. and Rowan, B. (1977) “Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth and Ceremony,” *American Journal of Sociology*, Vol. 83, No. 2, pp. 340-363.
- Meyer, J. W., Scott, W. R. and Deal, T. E. (1981) “Institutional and Technical Source of Organizational Structure: Explaining the Structure of Educational Organizations,” in H. D. Stein (ed.) *Organization and the Human Services: Cross-Disciplinary Reflections*, Temple University Press, pp. 151-178.
- Miller, D. (2005) “Materiality: An Introduction,” in D. Miller (ed.), *Materiality*, Duke University Press, pp. 1-50.
- Milles, A. (2001) “Gareth Morgan: Sociological Paradigms and Organizational Analysis,” *Aurora* Online: <http://aurora.icaap.org/index.php/aurora/article/view/61/73> (2018年7月27日).
- Ocasio, W., Thornton, P. H. and Lounsbury, M. (2017) “Advances to the Institutional Logics Perspective,” in R. Greenwood, C. Oliver, T. B. Lawrence and R. E. Meyer (eds.) *The Sage Handbook of Organizational Institutionalism*, 2nd ed., Sage Publications, pp. 509-531.
- Orlikowski, W. J. (1992) “The Duality of Technology: Rethinking the Concept of Technology in Organizations,” *Organization Science*, Vol. 2, No. 2, pp. 398-427.
- Orlikowski, W. J. (2000) “Using Technology and Constituting Structures: A Practice Lens for Studying Technology in Organizations,” *Organization Science*, Vol. 11, No. 4, pp. 404-428.
- Orlikowski, W. J. (2007) “Sociomaterial Practices: Exploring Technology at Work,” *Organization Studies*, Vol. 28, No. 9, pp. 1435-1448.
- Orlikowski, W. J. and Barley, S. R. (2001) “Technology and Institutions: What can Research on Information Technology and

- Research on Organizations Learn from Each Other?," *MIS Quarterly*, Vol. 25, No. 2, pp. 145-165.
- Orkowski, W. J. and Hoffman, J. D. (1997) "An Improvisational Model for Change Management: The Case of Groupware Technologies," *Sloan Management Review*, Vol. 38, No. 2, pp. 11-21.
- Orlikowski, W. J. and Robey, D. (1991) "Information Technology and the Structuring of Organizations," *Information Systems Research*, Vol. 2, No. 2, pp. 143-169.
- Orlikowski, W. J. and Scott, S. V. (2008) "Sociomateriality: Challenging the Separation of Technology, Work and Organization," *The Academy of Management Annals*, Vol. 2, No. 1, pp. 433-474.
- Papart, S. (1991) "Situating Constructionism," in I. Harel and S. Papart (eds.), *Constructionism: Research Reports and Essays, 1985-1990*, Ablex Publishing, pp. 1-11.
- Pentland, B. T. (1992) "Organizing Moves in Software Support Hot Lines," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 37, No. 4, pp. 527-548.
- Pentland, B. T. (1995) "Grammatical Models of Organizational Processes," *Organization Science*, Vol. 6, No. 5, pp. 541-556.
- Pentland, B. T. and Feldman, M. S. (2008) "Designing Routines: On the Folly of Designing Artifacts, While Hoping for Patterns of Action," *Information and Organization*, Vol. 18, No. 4, pp. 235-250.
- Pentland, B. T. and Rueter, H. H. (1994) "Organizational Routines as Grammars of Action," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 39, No. 3, pp. 484-510.
- Pinch, T. (2008) "Technology and Institutions: Living in a Material World," *Theory and Society*, Vol. 37, No. 5, pp. 461-483.
- Powell, W. W. and DiMaggio P. J. (eds.) (1991) *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, The University of Chicago Press
- Preoffitt Jr., W. T. and Zahn, G. L. (2006) "*Design, but Align: The Role of Organisational Physical Space, Architecture and Desing in Communicationg Organisational Legitimacy*," in S. R. Clegg and M. Kornberger (eds.) *Space, Organizations and Management Theory*, Liber & CBS Press, pp. 204-220.
- Ranson, S., Hinings, B. and Greenwood, R. (1980) "The Structuring of Organizational Structures," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 25, No. 1, pp. 1-17.
- Robey, D., Anderson, C. and Raymond, B. (2013) "Information Technology, Materiality, and Organizational Change: a Professional Odyssey," *Journal of the Association for Information Systems*, Vol.14, No. 7, pp. 379-398.
- Schatzki, T. R., Cetina, K. K. and Savigny, E. V. (eds.) (2001) *The Practice Turn in Contemporary Theory*, Routledge.
- Scott, W. R. and Meyer, J. W. (1991) "The Organization of Societal Sectors: Propositions and Early Evidence," in W. W. Powell and P. J. DiMaggio (eds.) *The New Institutionalism in Organizational Analysis*, The University of Chicago Press, pp. 108-140.
- Scott, W. R. and Meyer, J. W. (1994) "Environmental Linkages and Organizational Complexity: Public and Private Schools," in W. R. Scott and J. W. Meyer J. W. and Associates (eds.) *Institutional Environments and Organizations: Structural Complexity and Individualism*, Sage Publications, pp. 137-159.
- Seligman, M. E. P. (2011) "Building Resilience," *Harvard Business Review*, Vol. 89, No. 4, pp. 100-106.
- Selznick, P. (1957) *Leadership in Administration*,

- Harper and Row (北野利信訳 (1970) 『新訳 組織とリーダーシップ』ダイヤモンド社).
- Seo, M. G. and Creed W. E. D. (2002) "Institutional Contradictions, Praxis, and Institutional Change: A Dialectical Perspective," *Academy of Management Review*, Vol. 27, No. 2, pp. 222-247.
- Soja, E. W. (1989) *Postmodern Geographies: The Reassertion of Space in Critical Social Theory*, Verso (加藤政洋・水内俊雄・大城直樹・西部均・長尾謙吉訳 (2003) 『ポストモダン地理学: 批判的社会理論における空間の位相』青土社).
- Strathern, M. (1996) "Cutting the Network," *The Journal of the Royal Anthropological Institute*, Vol. 2, No. 3, pp. 517-535.
- Thornton, P. H. and Ocasio, W. (1999) "Institutional Logics and the Historical Contingency of Power in Organizations: Executive Succession in the Higher Education Publishing Industry, 1958-1990," *American Journal of Sociology*, Vol. 105, No. 3, pp. 801-843.
- Trist, E. L. (1981) "The Socio Technical Perspective: The Evolution of Sociotechnical Systems as Conceptual Framework and as Action Research Program," in A. H. Van de Ven and W. F. Joyce (eds.) *Perspectives on Organization Design and Behavior*, John Wiley and Sons, pp. 19-75.
- Trist, E. L. and Bamforth, K.W. (1951) "Some Social and Psychological Consequences of the Longwall Method of Coal-Getting: An Examination of the Psychological Situation and Defences of a Work Group in Relation to the Social Structure and Technological Content of the Work System," *Human Relations*, Vol. 4, No. 1, pp. 3-38.
- Trist, E. L., Higgin, G. W., Murry, H. and Pollock, A. B. (1963) *Organizational Choice: Capabilities of Groups at the Coal Face under Changing Technologies: the Loss, Re-discovery and Transformation of a Work Tradition*, Tavistock Publications.
- Tsoukas, H. and Knudsen, C. (2003) *The Oxford Handbook of Organization Theory: Meta-Theoretical Perspectives*, Oxford University Press.
- Turner, B. A. (ed.) (1990) *Organizational Symbolism*, Walter de Gruyter.
- Whatmore, S. (2003) *Hybrid Geography*, Sage.
- Woodward, J. (1965) *Industrial Organization: Theory and Practice*, Oxford University Press (矢島鈞次・中村寿雄訳 (1970) 『新しい企業組織: 原点回帰の経営学』日本能率協会).
- Woodward, J. (ed.) (1970) *Industrial Organization: Behavior and Control*, Oxford University Press (都筑栄・風間禎三郎・宮城浩祐訳 (1971) 『技術と組織行動: サウス・エセックス研究 その後の展開』日本能率協会).

[2018.9.19 1270]